

令和 6 年 度

白石市公営企業会計決算審査意見書

白石市監査委員

白 監 第 1 2 7 号
令和7年8月27日

白 石 市 長 山 田 裕 一 殿

白石市監査委員 古 山 光 春

白石市監査委員 四 竈 英 夫

令和6年度白石市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度白石市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算及び関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

I. 予算の執行状況について	2
1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	3
II. 経営成績について	4
1. 収 益	4
2. 費 用	6
3. 業 務 実 績	8
4. 供給単価及び給水原価	9
III. 財政状態について	10
1. 資 産	10
2. 負債及び資本	11
3. 経 営 分 析	12
4. キャッシュ・フロー計算書	12
IV. む す び	14
V. 資 料	15

下水道事業会計

I. 予算の執行状況について	3 2
1. 収益的収入及び支出	3 2
2. 資本的収入及び支出	3 3
 II. 経営成績について	3 4
1. 収 益	3 4
2. 費 用	3 6
3. 業 務 実 績	3 8
4. 使用料単価及び処理原価	3 8
 III. 財政状態について	3 9
1. 資 産	3 9
2. 負債及び資本	4 0
3. 経 営 分 析	4 1
4. キャッシュ・フロー計算書	4 1
 IV. む す び	4 3
 V. 資 料	4 4

病 院 事 業 会 計

I. 予算の執行状況について	6 1
1. 収益的収入及び支出	6 1
2. 資本的収入及び支出	6 2
II. 経営成績について	6 3
1. 収 益	6 3
2. 費 用	6 5
3. 業 務 実 績	6 7
III. 財政状態について	6 8
1. 資 産	6 8
2. 負債及び資本	6 9
3. 経 営 分 析	7 0
4. キャッシュ・フロー計算書	7 0
IV. む す び	7 2
V. 資 料	7 3

凡 例

- 本文中の比率等の数値は、原則として少数点第3位を四捨五入して表示した。
したがって、構成比率は、内訳と合計の比率が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」・・・該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0.00」・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」・・・負数または減数
「皆増」・・・前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
「皆減」・・・前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和6年度 白石市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

- (1) 令和6年度白石市水道事業会計決算
- (2) 令和6年度白石市下水道事業会計決算
- (3) 令和6年度白石市病院事業会計決算

第2. 審査の期間

令和7年7月9日から令和7年8月8日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、欠損金処理計算書、貸借対照表）並びに決算附属書類（事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財務状況及び経営成績を適正に表示しているかどうかについて審査した。

審査にあたっては、関係帳票、証拠書類の提出を求め、さらに経営内容の動向を把握するため、計数分析による比較検討を行うとともに、関係責任者の説明を聴取した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他の関係書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、令和6年度における事業の執行状況、経営成績及び当該年度末の財務状況が適正に表示され、その計数も正確であることを認めた。

水道事業会計

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

収益的収入の決算額は930,303,946円(執行率103.06%)で、予算額902,714,000円に対し27,589,946円の増加となった。前年度の決算額906,019,794円と比べると、24,284,152円(2.68%)増加している。

収益的収入を収益別に予算額と比べると、営業収益は決算額874,320,960円で22,653,960円の増加、営業外収益は決算額55,948,508円で4,902,508円の増加、特別利益は決算額34,478円で33,478円の増加となった。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税 及び地方消費税
営 業 収 益	851,667,000	874,320,960	22,653,960	102.66	79,303,288
営業外収益	51,046,000	55,948,508	4,902,508	109.60	1,123,577
特 別 利 益	1,000	34,478	33,478	3,447.80	0
計	902,714,000	930,303,946	27,589,946	103.06	80,426,865

(2) 支 出

収益的支出の決算額は793,823,797円(執行率89.44%)で、翌年度繰越額の7,341,000円を差し引き、予算額887,584,000円に対し86,419,203円の不用額が生じている。前年度の決算額835,887,857円と比較すると42,064,060円(5.03%)減少している。

収益的支出を費用別に比べると、営業費用は決算額779,391,392円で68,081,608円の不用額、営業外費用は決算額11,038,709円で17,228,291円の不用額、また、特別損失は決算額3,393,696円で109,304円の不用額が生じている。これに予備費の1,000,000円を加え、合計86,419,203円の不用額となった。

なお、議会の議決を経なければ流用することができない経費とされる、職員給与費の流用については該当がなかった。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	うち地方公営企業 法第26条第2項の 規定による繰越額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営 業 費 用	854,814,000	1,842,000	779,391,392	7,341,000	68,081,608	91.18	48,790,815
営業外費用	28,267,000	0	11,038,709	0	17,228,291	39.05	0
特 別 損 失	3,503,000	0	3,393,696	0	109,304	96.88	2,554
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	—	0
計	887,584,000	1,842,000	793,823,797	7,341,000	86,419,203	89.44	48,793,369

2. 資本的収入及び支出

(1) 収 入

資本的収入の決算額は326,320,964円(執行率69.31%)で、予算額に対し144,469,036円の減少となっている。

収入決算額の内訳は、老朽管更新事業に係る企業債、消火栓設置に係る工事負担金、白石市災害監視システム構築業務(デジタル田園都市国家構想交付金)に係る補助金である。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(単位: 円, %)

科 目	予 算 額	うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
企 業 債	369,000,000	185,300,000	262,200,000	△ 106,800,000	71.06
工 事 負 担 金	16,340,000	0	11,705,964	△ 4,634,036	71.64
補 助 金	85,450,000	52,600,000	52,415,000	△ 33,035,000	61.34
計	470,790,000	237,900,000	326,320,964	△ 144,469,036	69.31

(2) 支 出

資本的支出の決算額は548,100,928円(執行率66.67%)で、翌年度繰越額の228,398,000円を差し引き、45,579,072円の不用額が生じている。

支出決算額の内訳は、老朽管更新工事などの建設改良費、企業債償還金、国庫補助金返還金である。

なお、資本的収入額(繰越工事資金10,684,724円を除く)が資本的支出額に対し不足する額232,464,688円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,482,791円、繰越工事資金4,351,875円、過年度分損益勘定留保資金118,605,451円及び当年度分損益勘定留保資金73,024,571円によって補てんされた。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(単位: 円, %)

科 目	予 算 額	うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	740,513,000	368,956,000	466,537,650	228,398,000	45,577,350	63.00	42,068,571
企 業 債 償 還 金	79,153,000	0	79,152,245	0	755	100.00	0
国庫補助金返還金	2,412,000	0	2,411,033	0	967	99.96	0
計	822,078,000	368,956,000	548,100,928	228,398,000	45,579,072	66.67	42,068,571

Ⅱ．経営成績について

当年度は、総収益845,286,653円(消費税及び地方消費税を除く)に対し、総費用745,289,295円(消費税及び地方消費税を除く)であり、差引99,997,358円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、総収益は18,428,461円(2.23%)増加し、総費用は18,827,743円(2.46%)減少している。

なお、最近5ヵ年の総収益・総費用の推移は次表のとおりである。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移 (税抜き)

(単位：円，%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	収支比率
令和6	845,286,653	102.23	745,289,295	97.54	99,997,358	113.42
令和5	826,858,192	100.24	764,117,038	100.92	62,741,154	108.21
令和4	824,900,653	96.75	757,140,344	97.23	67,760,309	108.95
令和3	852,644,777	97.35	778,717,906	96.00	73,926,871	109.49
令和2	875,883,057	101.89	811,136,581	89.90	64,746,476	107.98

1. 収 益

総収益は、営業収益が7,104,261円(0.90%)の増加、営業外収益が11,294,397円(29.00%)の増加、特別利益が29,803円(637.50%)の増加となり、前年度と比較すると18,428,461円(2.23%)の増加となった。

内訳をみると、営業収益では、上戸沢飲料水供給施設収益20,000円(7.27%)など減少しているが、給水収益が485,285円(0.06%)、その他営業収益が6,662,226円(21.44%)増加しており、営業外収益では、補助金1,011,634円(皆増)、加入金2,900,000円(40.85%)、長期前受金戻入益6,832,926円(22.67%)など増加している。特別利益の増加は、過年度損益修正益29,803円(637.50%)の増加によるものである。

事業収益前年度比較表（税抜き）

（単位：円，％）

年 度 科 目			令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比 較	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
水道事業収益	営業収益	給 水 収 益	755,736,337	89.41	755,251,052	91.34	485,285	0.06
		受託工事収益	—	—	—	—	—	—
		上戸沢飲料水供給施設収益	255,000	0.03	275,000	0.03	△ 20,000	△ 7.27
		下戸沢飲料水供給施設収益	1,296,625	0.15	1,319,875	0.16	△ 23,250	△ 1.76
		そ の 他 営 業 収 益	37,729,710	4.46	31,067,484	3.76	6,662,226	21.44
		計	795,017,672	94.05	787,913,411	95.29	7,104,261	0.90
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	102,451	0.01	50,762	0.01	51,689	101.83
		補 助 金	1,011,634	0.12	—	—	1,011,634	皆増
		加 入 金	10,000,000	1.18	7,100,000	0.86	2,900,000	40.85
		長期前受金戻入益	36,968,030	4.38	30,135,104	3.64	6,832,926	22.67
		雑 収 益	2,152,388	0.25	1,654,240	0.20	498,148	30.11
		計	50,234,503	5.94	38,940,106	4.71	11,294,397	29.00
	特別利益	過年度損益修正益	34,478	0.01	4,675	0.00	29,803	637.50
		計	34,478	0.01	4,675	0.00	29,803	637.50
水道事業収益合計			845,286,653	100.00	826,858,192	100.00	18,428,461	2.23

2. 費 用

総費用は、営業費用が15,660,159円(2.10%)の減少、営業外費用が943,705円(7.71%)の減少、特別損失が2,223,879円(39.61%)の減少となり、前年度と比較すると18,827,743円(2.46%)の減少となった。

内訳をみると、営業費用では、資産減耗費7,831,046円(606.20%)など増加したが、原水及び浄水費10,619,575円(3.24%)、配水及び給水費7,447,038円(8.58%)、総係費4,000,297円(2.56%)などが減少した。営業外費用では、支払利息が1,129,873円(9.36%)減少し、雑支出は186,168円(106.60%)増加した。特別損失では、過年度損益修正損が2,223,879円(39.61%)減少した。

また、費用節別年度比較表(資料5)から費目別に前年度と比較すると、営業費用では、人件費は37,469円(0.06%)の増加、物件費及びその他の経費は、資産減耗費7,831,046円(606.20%)など増加したが、委託料10,370,007円(7.79%)などの減少により、15,697,628円(2.28%)の減少となった。営業外費用では、企業債利息が1,129,873円(9.36%)減少し、その他雑支出は186,168円(106.60%)増加した。特別損失では、過年度損益修正損が2,223,879円(39.61%)減少した。

なお、水道事業費用の構成比率98.03%を占める営業費用の構成割合内訳は、人件費が7.85%(うち直接人件費5.93%、間接人件費1.92%)で、物件費及びその他の経費が90.18%となっている。物件費及びその他の経費の主な構成割合の内訳は、受水費40.46%、減価償却費23.12%、委託料16.47%、修繕費3.75%の順となっている。

事業費用前年度比較表（税抜き）

（単位：円，％）

年 度 科 目			令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
水道事業費用	営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	316,641,974	42.49	327,261,549	42.83	△ 10,619,575	△ 3.24
		配 水 及 び 給 水 費	79,386,987	10.65	86,834,025	11.36	△ 7,447,038	△ 8.58
		受託工事費	—	—	—	—	—	—
		総 係 費	152,012,544	20.40	156,012,841	20.42	△ 4,000,297	△ 2.56
		減価償却費	172,311,667	23.12	173,795,541	22.74	△ 1,483,874	△ 0.85
		資産減耗費	9,122,868	1.22	1,291,822	0.17	7,831,046	606.20
		上戸沢飲料水 供給施設費用	211,436	0.03	205,613	0.03	5,823	2.83
		下戸沢飲料水 供給施設費用	913,101	0.12	859,345	0.11	53,756	6.26
		計	730,600,577	98.03	746,260,736	97.66	△ 15,660,159	△ 2.10
	営業外費用	支 払 利 息	10,936,774	1.47	12,066,647	1.58	△ 1,129,873	△ 9.36
		雑 支 出	360,802	0.05	174,634	0.02	186,168	106.60
		計	11,297,576	1.52	12,241,281	1.60	△ 943,705	△ 7.71
	特別損失	過年度損益 修 正 損	3,391,142	0.45	5,615,021	0.74	△ 2,223,879	△ 39.61
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
		計	3,391,142	0.45	5,615,021	0.74	△ 2,223,879	△ 39.61
水道事業費用合計			745,289,295	100.00	764,117,038	100.00	△ 18,827,743	△ 2.46

3. 業 務 実 績

令和6年度末における給水戸数は13,480戸、給水人口は29,305人で、前年度と比較して給水戸数は13戸増加、給水人口は503人減少し、給水区域内の給水普及率は98.85%と0.02ポイント上昇している。

年間総配水量は3,791,762 m^3 と前年度より83,747 m^3 (2.26%)増加した。年間総有収水量は2,840,205 m^3 と前年度と比べ6,903 m^3 (0.24%)少なくなり、有収率は74.90%と前年度より1.88ポイント低下している。

また、一日配水能力12,872 m^3 に対する一日平均配水量は10,388 m^3 で、施設利用の良否を総合的に表示する『施設利用率』は80.70%と前年度より2.60ポイント上昇している。

一方、一日の最大配水量に対する平均配水量の割合である「負荷率」が前年度より1.89ポイント上昇して87.98%となり、施設配水能力に対する一日最大配水量の割合である「最大稼働率」も前年度より1.01ポイント上昇し91.73%となっている。

業 務 実 績 の 推 移

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	令和4年度	令和3年度	平成2年度
給水区域内 人 口 (人)	29,646	30,161	△ 515	30,955	31,496	32,013
給 水 戸 数 (戸)	13,480	13,467	13	13,597	13,622	13,664
給 水 人 口 (人)	29,305	29,808	△ 503	30,570	31,094	31,609
給 水 普 及 率 (%)	98.85	98.83	0.02	98.76	98.72	98.74
年 間 総 配 水 量 (m^3)	3,791,762	3,708,015	83,747	3,714,293	3,730,657	3,818,914
一 日 配 水 能 力 (m^3)	12,872	12,972	△ 100	13,072	13,072	13,172
年 間 総 有 収 水 量 (m^3)	2,840,205	2,847,108	△ 6,903	2,878,050	2,904,086	2,973,313
有 収 率 (%)	74.90	76.78	△ 1.88	77.49	77.84	77.86
一 日 平 均 配 水 量 (m^3)	10,388	10,131	257	10,176	10,221	10,463
一 日 最 大 配 水 量 (m^3)	11,807	11,768	39	11,830	16,624	12,799
一 日 平 均 有 収 水 量 (m^3)	7,781	7,779	2	7,885	7,956	8,146
施 設 利 用 率 (%)	80.70	78.10	2.60	77.85	78.19	79.43
最 稼 働 率 (%)	91.73	90.72	1.01	90.50	127.17	97.17
負 荷 率 (%)	87.98	86.09	1.89	86.02	61.48	81.75

4. 供給単価及び給水原価

令和6年度の1 m³当たりの供給単価は266円9銭で、これに対する給水原価は248円20銭となり、差引17円89銭の販売益が生じている。

1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は次表のとおりで、給水原価の内訳をみると、受水費の割合が42.77%と最も大きく、次いでその他の経費28.18%、減価償却費19.20%、人件費8.30%、企業債利息1.55%の順となっている。

1 m³当たり供給単価及び給水原価の推移

(単位：円，銭，％)

区 分 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		算 式
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
供 給 単 価		266.09	－	265.27	－	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価		248.20	100.00	255.83	100.00	$\frac{A(※)}{\text{年間総有収水量}}$
原 価 内 訳	人 件 費	20.61	8.30	20.55	8.03	※ A＝経常費用(営業費用＋営業外費用) －(受託工事費＋材料及び不用品 売却原価＋付帯事業費) －長期前受金戻入
	受 水 費	106.16	42.77	108.82	42.54	
	減価償却費	47.65	19.20	50.46	19.72	
	企業債利息	3.85	1.55	4.24	1.66	
	その他の経費	69.93	28.18	71.76	28.05	
販 売 損 益		17.89	－	9.44	－	

Ⅲ. 財政状態について

1. 資 産

令和 6 年度末資産合計額は5,282,240,917円 で、前年度末の5,007,712,255円 と比 べ 274,528,662円 (5.48%)増加している。

その内訳は、固定資産の有形・無形合わせた合計額は令和 6 年度末で3,878,694,686円で、前年度末の3,635,138,142円と比 べ243,556,544円 (6.70%)増加している。これは、年度内にお いて固定資産の減少や減価償却費の計上などにより減少したが、老朽管や機械設備の更新など の増加によるものである。

流動資産合計額は令和 6 年度末で1,403,546,231円で、前年度末の1,372,574,113円 と比 べ 30,972,118円 (2.26%)増加している。これは、現金預金3,761,856円 (0.30%)は減少したが、 未収金29,084,717円 (74.24%)などの増加によるものである。

資 産 の 前 年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固定資産	3,878,694,686	73.43	3,635,138,142	72.59	243,556,544	6.70
有形固定資産	3,875,534,686	73.37	3,631,978,142	72.53	243,556,544	6.71
無形固定資産	3,160,000	0.06	3,160,000	0.06	0	—
流動資産	1,403,546,231	26.57	1,372,574,113	27.41	30,972,118	2.26
現金預金	1,254,999,520	23.76	1,258,761,376	25.14	△ 3,761,856	△ 0.30
未 収 金	68,261,219	1.29	39,176,502	0.78	29,084,717	74.24
貯 蔵 品	7,238,992	0.14	6,636,235	0.13	602,757	9.08
前 払 費 用	4,046,500	0.08	—	—	4,046,500	皆増
前 払 金	69,000,000	1.30	68,000,000	1.36	1,000,000	1.47
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	5,282,240,917	100.00	5,007,712,255	100.00	274,528,662	5.48

2. 負債及び資本

令和6年度末負債・資本合計額は5,282,240,917円で、前年度末の5,007,712,255円と比べ274,528,662円(5.48%)増加している。

負債においては、固定負債は企業債が前年度と比較して181,951,587円(14.61%)増加し、流動負債は、未払金が35,491,475円(34.63%)減少したことなどにより、前年度と比較して26,924,474円(10.92%)の減少となった。繰延収益については、長期前受金収益化累計額11,780,614円(1.10%)の増加などにより前年度と比較して19,504,191円(3.21%)増加している。負債の合計は2,274,691,974円で、昨年度と比べ174,531,304円(8.31%)の増加となった。

資本においては、剰余金は利益剰余金の増加により前年度と比較して99,997,358円(9.29%)の増加となった。資本の合計は3,007,548,943円で、昨年と比較して99,997,358円(3.44%)増加している。

負債及び資本の前年度比較表(税抜き)

(単位：円，%)

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固定負債	1,427,234,084	27.02	1,245,282,497	24.87	181,951,587	14.61
企業債	1,427,234,084	27.02	1,245,282,497	24.87	181,951,587	14.61
流動負債	219,724,896	4.16	246,649,370	4.92	△ 26,924,474	△ 10.92
企業債	80,248,413	1.52	79,152,245	1.58	1,096,168	1.38
未払金	66,985,546	1.27	102,477,021	2.05	△ 35,491,475	△ 34.63
前受金	1,517,450	0.03	—	—	1,517,450	皆増
引当金	4,335,000	0.08	4,128,000	0.08	207,000	5.01
その他流動負債	66,638,487	1.26	60,892,104	1.21	5,746,383	9.44
繰延収益	627,732,994	11.88	608,228,803	12.15	19,504,191	3.21
長期前受金	1,685,192,400	31.90	1,677,468,823	33.50	7,723,577	0.46
長期前受金収益化累計額	△ 1,057,459,406	△ 20.02	△ 1,069,240,020	△ 21.35	11,780,614	1.10
負債合計	2,274,691,974	43.06	2,100,160,670	41.94	174,531,304	8.31
資本金	1,831,269,054	34.67	1,831,269,054	36.57	0	—
剰余金	1,176,279,889	22.27	1,076,282,531	21.49	99,997,358	9.29
資本剰余金	799,104	0.02	799,104	0.01	0	—
利益剰余金	1,175,480,785	22.25	1,075,483,427	21.48	99,997,358	9.30
資本合計	3,007,548,943	56.94	2,907,551,585	58.06	99,997,358	3.44
負債・資本合計	5,282,240,917	100.00	5,007,712,255	100.00	274,528,662	5.48

3. 経営分析

経営分析表（資料7）のとおり、自己資本に対する負債（借入資本金を含む）の割合を示す『負債比率』は45.30%で比較的健全な運営が維持されている。長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全化）を示す『固定長期適合率』は76.62%と経営規模に応じた適切な投資がなされている。企業活動の成果を表す収益率を見てみると、『自己資本利益率』、『総収益対総費用比率』、『営業収益対営業費用比率』など、引き続き良好な数値を維持している。

4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は企業の現金創出能力や支払いの大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和6年度のキャッシュ・フロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは181,709,247円で、前年度末と比較すると78,612,381円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△368,518,858円で、前年度末と比較すると292,843,950円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは183,047,755円で、前年度末と比較すると248,759,201円増加している。

以上の3区分の活動キャッシュ・フローから当年度の資金期末残高は、1,254,999,520円となり、前年度と比べ3,761,856円の減少となっている。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	99,997,358	62,741,154	37,256,204
減価償却費	172,311,667	173,795,541	△ 1,483,874
固定資産除却費	9,122,868	1,291,822	7,831,046
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,942,800	388,304	△ 7,331,104
賞与引当金の増減額（△は減少）	207,000	△ 164,000	371,000
長期前受金戻入額	△ 36,968,030	△ 30,135,104	△ 6,832,926
前払費用の増減額（△は増加）	△ 4,046,500	—	△ 4,046,500
前払金の増減額（△は増加）	△ 1,000,000	△ 34,900,000	33,900,000
受取利息及び受取配当金	△ 102,451	△ 50,762	△ 51,689
支払利息	10,936,774	12,066,647	△ 1,129,873
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 602,757	△ 207,041	△ 395,716
未収金の増減額（△は増加）	△ 22,141,917	207,358	△ 22,349,275
未払金の増減額（△は減少）	△ 35,491,475	△ 75,379,016	39,887,541
前受金の増減額（△は減少）	1,517,450	—	1,517,450
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	5,746,383	5,457,848	288,535
その他特別損失	0	0	0
小 計	192,543,570	115,112,751	77,430,819
利息及び配当金の受取額	102,451	50,762	51,689
利息の支払額	△ 10,936,774	△ 12,066,647	1,129,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	181,709,247	103,096,866	78,612,381
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 424,469,079	△ 118,181,638	△ 306,287,441
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	10,699,708	41,263,094	△ 30,563,386
補助金による収入	47,661,546	1,243,636	46,417,910
補助金の返還による支出	△ 2,411,033	0	△ 2,411,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,518,858	△ 75,674,908	△ 292,843,950
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	262,200,000	9,600,000	252,600,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 79,152,245	△ 76,679,446	△ 2,472,799
一般会計からの出資による収入	0	1,368,000	△ 1,368,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,047,755	△ 65,711,446	248,759,201
資金増加額（又は減少額）	△ 3,761,856	△ 38,289,488	34,527,632
資金期首残高	1,258,761,376	1,297,050,864	△ 38,289,488
資金期末残高	1,254,999,520	1,258,761,376	△ 3,761,856

IV. むすび

以上が、令和6年度水道事業会計決算の審査概要である。

当年度の経営成績は、総収益が8億4,528万6千余円で、総費用は7億4,528万9千余円となり、差し引き9,999万7千余円の純利益を計上し、5年連続の黒字決算となった。

この結果、純利益に前年度繰越利益剰余金8億4,677万3千余円を加えた当年度末処分利益剰余金は、9億4,677万余円となった。これに減債積立金1億4,271万円と建設改良積立金8,600万円を合わせた利益剰余金では11億7,548万余円となった。

利益計上の主な要因として、収益では、営業収益の下水道負担金など、その他営業収益の増加及び営業外収益の加入金や長期前受金戻入益の増加などが挙げられ、前年度から1,842万8千余円の増加となった。一方、費用では、原水及び浄水費における県広域水道用水供給事業からの受水費の減少などにより、前年度から1,882万7千余円減少したことによる。

貸借対照表を前年度と比べると、資産の部は、構築物や機械及び装置など主に有形固定資産の増により2億7,452万8千余円増加し、52億8,224万余円となった。負債の部は、主に固定負債の増により1億7,453万1千余円増加し、22億7,469万1千余円となった。資本の部は、剰余金の増により9,999万7千余円増加し、30億754万8千余円となった。

建設改良事業は、繰越事業である送水管布設工事（2工区）、長町・不澄ヶ池・清水小路地区の老朽管更新工事のほか、当年度事業として幸地区老朽管更新工事などを実施し、送水管布設工事（1工区）及び水道管路緊急改善事業配水本管更新工事に着手している。

委託業務は、繰越事業である白石市災害監視システム構築業務、三住地区水道施設整備実施設計業務、（仮称）白石中央スマートインターチェンジ周辺整備に伴う配水管布設実施設計業務のほか、当年度事業として衛星を活用した水道管路の漏水調査業務を実施し、水道事業アセットマネジメント計画策定業務に着手している。

企業債の状況を見ると、借入額が2億6,220万円、償還額が7,915万2千余円で、差し引き1億8,304万7千余円増加し、年度末残高は15億748万2千余円となった。

年間の給水状況を見ると、給水戸数13,480戸、29,305人に供給している。これは、前年度と比較すると、給水戸数は13戸増加、給水人口は503人減少している。料金収益となる有収水量は284万余立方メートルで、前年度と比べ6千余立方メートルの減少となっている。減少の主な要因としては水道管路からの漏水があると考えられる。

有収率は74.90%と宮城県内事業体平均88.7%（宮城県食と暮らしの安全推進課ホームページ 令和3年度データ）と比べて依然として低水準にあり、管路の老朽化度合いを表す管路経年化率は年々上昇する中、漏水箇所の増加も懸念されるが、管路更新率は一定の割合に留まっている。このような中、「衛星を活用した水道管路の漏水調査業務」の成果を活用した早期の修繕対応や、多様な観点から事業の在り方を検討し有収率の向上に努められたい。

水道事業の経営基盤を示す各指標を見ると、構成比率及び財務比率は、前年度と大きな差異はなく、比較的健全な運営がなされている。企業活動の成果を表す収益率では、総括的な収益の割合を示す総収支比率は5.21ポイント、業務活動の能率を示す営業収支比率は3.24ポイント上昇しており、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。また、1立方メートル当たりの給水原価は248.20円、供給単価は266.09円で、17.89円の販売益（料金回収率「供給単価/給水原価」107.21%）となり、4年連続で販売益を出している。

このように、当年度の各指標は、概ね良好な状態にあることが認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努められている点は評価できる。

一方で、給水人口はさらに減少していくものと思われ、今後の水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増すことが予想される。また、資産の老朽化度合いを表す有形固定資産減価償却率が61.18%、法定耐用年数経過管路の割合を示す管路経年化率も45.53%と高い状態が続いていることから、今後も計画的な更新工事を継続して進めていくことが求められる。

従って、令和3年3月に策定した水道事業の将来像と基本理念を定めた「白石市水道ビジョン」、水道ビジョンを実現するための具体的な政策・財政の実行計画を定めた「白石市水道事業経営戦略・中期経営計画」、その中でも、資産の現状・将来見通しの把握及び重要度・優先度等を考慮した施設の更新計画を盛り込んだ、現在策定中の「水道事業アセットマネジメント計画」の着実な実施により、基本理念である「安心・安全で将来に受け継げる水道」実現のため、長期的な視点に立った経営基盤の強化に努められたい。

令和 6 年度

白石市水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	業務実績表	1 6
資料 2	決算年度比較表	
	(1) 収益の収入及び支出	1 8
	(2) 資本の収入及び支出	1 8
資料 3	損益計算書年度比較表	2 0
資料 4	費用使途別年度比較表	2 2
資料 5	費用節別年度比較表	2 4
資料 6	貸借対照表年度比較表	2 6
資料 7	経営分析表	2 8

資 料 1

業 務

年 度		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
項 目					
総 人 口	人	人	30,370	30,914	31,746
給 水 区 域 内 人 口	人	人	29,646	30,161	30,955
計 画 給 水 人 口	人	人	33,370	33,370	33,370
現 在 給 水 人 口	人	人	29,305	29,808	30,570
総人口に対する普及率	%	%	96.49	96.42	96.30
給水区域内人口に対する普及率	%	%	98.85	98.83	98.76
給 水 戸 数	戸	戸	13,480	13,467	13,597
年 間 総 配 水 量	m ³	m ³	3,791,762	3,708,015	3,714,293
一 日 配 水 能 力	m ³	m ³	12,872	12,972	13,072
年 間 総 有 収 水 量	m ³	m ³	2,840,205	2,847,108	2,878,050
有 収 率	%	%	74.90	76.78	77.49
一 日 平 均 配 水 量	m ³	m ³	10,388	10,131	10,176
一 日 最 大 配 水 量	m ³	m ³	11,807	11,768	11,830
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	m ³	7,781	7,779	7,885
1 m ³ 当 り 収 益	円	円	297.61	290.42	286.62
1 m ³ 当 り 費 用	円	円	262.41	268.38	263.07
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	円	266.09	265.27	259.20
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	円	248.20	255.83	251.91
導 送 配 水 管 延 長	m	m	346,808	348,398	347,998
職 員 数	人	人	9	9	10
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	人	人	3,256	3,312	3,057
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	円	円	88,335,297	87,545,935	77,762,365
投 資 効 率	施 設 利 用 率	%	80.70	78.10	77.85
	最 大 稼 働 率	%	91.73	90.72	90.50
	負 荷 率	%	87.98	86.09	86.02

実 績 表

前年度比較増減	指 数			備 考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
△ 544	95.67	97.38	100.00	年度末現在人口
△ 515	95.77	97.43	100.00	
0	100.00	100.00	100.00	
△ 503	95.86	97.51	100.00	年度末現在市内給水人口
0.07	100.20	100.12	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.02	100.09	100.07	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
13	99.14	99.04	100.00	年度末現在
83,747	102.09	99.83	100.00	年間総配水量
△ 100	98.47	99.24	100.00	
△ 6,903	98.69	98.92	100.00	年間総有収水量
△ 1.88	96.66	99.08	100.00	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
257	102.08	99.56	100.00	
39	99.81	99.48	100.00	
2	98.68	98.66	100.00	
7.19	103.83	101.33	100.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
△ 5.97	99.75	102.02	100.00	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$
0.82	102.66	102.34	100.00	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
△ 7.63	98.53	101.56	100.00	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
△ 1,590	99.66	100.11	100.00	年度末現在（φ50m/m以上）
0	90.00	90.00	100.00	年度末現在
△ 56	106.51	108.34	100.00	
789,362	113.60	112.58	100.00	
2.60	103.66	100.32	100.00	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
1.01	101.36	100.24	100.00	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
1.89	102.28	100.08	100.00	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

資 料 2

決 算 年 度

(1) 収益的收入及び支出(税抜き)

科 目 \ 年 度	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収益的收入				
水道事業収益	845,286,653	826,858,192	18,428,461	2.23
営業収益	795,017,672	787,913,411	7,104,261	0.90
1. 給 水 収 益	755,736,337	755,251,052	485,285	0.06
2. 受 託 工 事 収 益	—	—	—	—
3. 上 戸 沢 飲 料 水 供 給 施 設 収 益	255,000	275,000	△ 20,000	△ 7.27
4. 下 戸 沢 飲 料 水 供 給 施 設 収 益	1,296,625	1,319,875	△ 23,250	△ 1.76
5. そ の 他 営 業 収 益	37,729,710	31,067,484	6,662,226	21.44
営業外収益	50,234,503	38,940,106	11,294,397	29.00
1. 受取利息及び配当金	102,451	50,762	51,689	101.83
2. 補 助 金	1,011,634	—	1,011,634	皆増
3. 加 入 金	10,000,000	7,100,000	2,900,000	40.85
4. 長期前受金戻入益	36,968,030	30,135,104	6,832,926	22.67
5. 雑 収 益	2,152,388	1,654,240	498,148	30.11
特別利益	34,478	4,675	29,803	637.50
1. 過年度損益修正益	34,478	4,675	29,803	637.50

(2) 資本的收入及び支出(税込み)

科 目 \ 年 度	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的收入				
水道事業資本的收入	326,320,964	57,652,894	268,668,070	466.01
企業債	262,200,000	9,600,000	252,600,000	2,631.25
工事負担金	11,705,964	45,316,894	△ 33,610,930	△ 74.17
補助金	52,415,000	1,368,000	51,047,000	3,731.51
出資金	—	1,368,000	△ 1,368,000	皆減

比較表

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収益の支出				
水道事業費用	745,289,295	764,117,038	△ 18,827,743	△ 2.46
営業費用	730,600,577	746,260,736	△ 15,660,159	△ 2.10
1. 原水及び浄水費	316,641,974	327,261,549	△ 10,619,575	△ 3.24
2. 配水及び給水費	79,386,987	86,834,025	△ 7,447,038	△ 8.58
3. 受託工事費	—	—	—	—
4. 総 係 費	152,012,544	156,012,841	△ 4,000,297	△ 2.56
5. 減価償却費	172,311,667	173,795,541	△ 1,483,874	△ 0.85
6. 資産減耗費	9,122,868	1,291,822	7,831,046	606.20
7. 上戸沢飲料水 供給施設費用	211,436	205,613	5,823	2.83
8. 下戸沢飲料水 供給施設費用	913,101	859,345	53,756	6.26
営業外費用	11,297,576	12,241,281	△ 943,705	△ 7.71
1. 支払利息	10,936,774	12,066,647	△ 1,129,873	△ 9.36
2. 雑 支 出	360,802	174,634	186,168	106.60
特別損失	3,391,142	5,615,021	△ 2,223,879	△ 39.61
1. 過年度損益修正損	3,391,142	5,615,021	△ 2,223,879	△ 39.61
2. その他特別損失	0	0	0	—

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的支出				
水道事業資本的支出	548,100,928	206,158,845	341,942,083	165.86
建設改良費	466,537,650	129,479,399	337,058,251	260.32
1. 事 務 費	5,043,500	6,483,996	△ 1,440,496	△ 22.22
2. 配水施設整備費	461,155,750	120,997,260	340,158,490	281.13
3. 営業設備費	338,400	1,998,143	△ 1,659,743	△ 83.06
企業債償還金	79,152,245	76,679,446	2,472,799	3.22
国庫補助金返還金	2,411,033	—	2,411,033	皆増

資 料 3

損 益 計 算 書

借 方						
科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	730,600,577	98.03	746,260,736	97.66	△ 15,660,159	△ 2.10
1. 原水及び浄水費	316,641,974	42.49	327,261,549	42.83	△ 10,619,575	△ 3.24
2. 配水及び給水費	79,386,987	10.65	86,834,025	11.36	△ 7,447,038	△ 8.58
3. 受 託 工 事 費	—	—	—	—	—	—
4. 総 係 費	152,012,544	20.40	156,012,841	20.42	△ 4,000,297	△ 2.56
5. 減 価 償 却 費	172,311,667	23.12	173,795,541	22.74	△ 1,483,874	△ 0.85
6. 資 産 減 耗 費	9,122,868	1.22	1,291,822	0.17	7,831,046	606.20
7. 上 戸 沢 飲 料 水 供 給 施 設 費 用	211,436	0.03	205,613	0.03	5,823	2.83
8. 下 戸 沢 飲 料 水 供 給 施 設 費 用	913,101	0.12	859,345	0.11	53,756	6.26
営 業 外 費 用	11,297,576	1.52	12,241,281	1.60	△ 943,705	△ 7.71
1. 支 払 利 息	10,936,774	1.47	12,066,647	1.58	△ 1,129,873	△ 9.36
2. 雑 支 出	360,802	0.05	174,634	0.02	186,168	106.60
特 別 損 失	3,391,142	0.45	5,615,021	0.74	△ 2,223,879	△ 39.61
1. 過 年 度 損 益 修 正 損 失	3,391,142	0.45	5,615,021	0.74	△ 2,223,879	△ 39.61
2. その他特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	745,289,295	100.00	764,117,038	100.00	△ 18,827,743	△ 2.46
当 年 度 純 利 益	99,997,358	—	62,741,154	—	37,256,204	59.38
合 計	845,286,653	—	826,858,192	—	18,428,461	2.23

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

貸 方						
科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	795,017,672	94.05	787,913,411	95.29	7,104,261	0.90
1. 給 水 収 益	755,736,337	89.41	755,251,052	91.34	485,285	0.06
2. 受 託 工 事 収 益	—	—	—	—	—	—
3. 上 戸 沢 飲 料 水 供 給 施 設 収 益	255,000	0.03	275,000	0.03	△ 20,000	△ 7.27
4. 下 戸 沢 飲 料 水 供 給 施 設 収 益	1,296,625	0.15	1,319,875	0.16	△ 23,250	△ 1.76
5. その他営業収益	37,729,710	4.46	31,067,484	3.76	6,662,226	21.44
営 業 外 収 益	50,234,503	5.94	38,940,106	4.71	11,294,397	29.00
1. 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	102,451	0.01	50,762	0.01	51,689	101.83
2. 補 助 金	1,011,634	0.12	—	—	1,011,634	皆増
3. 加 入 金	10,000,000	1.18	7,100,000	0.86	2,900,000	40.85
4. 長 期 前 受 金 益 戻 入	36,968,030	4.38	30,135,104	3.64	6,832,926	22.67
5. 雑 収 益	2,152,388	0.25	1,654,240	0.20	498,148	30.11
特 別 利 益	34,478	0.01	4,675	0.00	29,803	637.50
1. 過 年 度 損 益 益 修 正	34,478	0.01	4,675	0.00	29,803	637.50
小 計	845,286,653	100.00	826,858,192	100.00	18,428,461	2.23
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	845,286,653	—	826,858,192	—	18,428,461	2.23

資 料 4

費 用 使 途 別

区 分 科 目	人 件 費						物 件 費 ・	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	58,536,021	100.00	58,498,552	100.00	37,469	0.06	672,064,556	97.87
1. 原 水 及 び 浄 水 費	9,276,917	15.85	10,074,386	17.22	△ 797,469	△ 7.92	307,365,057	44.76
2. 配 水 及 び 給 水 費	10,801,904	18.45	10,117,702	17.30	684,202	6.76	68,585,083	9.99
3. 受 託 工 事 費	—	—	—	—	—	—	—	—
4. 総 係 費	38,045,653	65.00	37,899,917	64.79	145,736	0.38	113,966,891	16.59
5. 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—	172,311,667	25.09
6. 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—	9,122,868	1.33
7. 上 戸 沢 飲 料 水 供 給 施 設 費 用	82,910	0.14	81,910	0.14	1,000	1.22	128,526	0.02
8. 下 戸 沢 飲 料 水 供 給 施 設 費 用	328,637	0.56	324,637	0.55	4,000	1.23	584,464	0.09
9. その他営業費用	—	—	—	—	—	—	—	—
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	11,297,576	1.64
1. 支 払 利 息	—	—	—	—	—	—	10,936,774	1.59
2. 雑 支 出	—	—	—	—	—	—	360,802	0.05
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	3,391,142	0.49
1. 災 害 に よ る 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	3,391,142	0.49
3. その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	—
合 計	58,536,021	100.00	58,498,552	100.00	37,469	0.06	686,753,274	100.00

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

そ の 他 の 経 費				計					
令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
687,762,184	97.47	△ 15,697,628	△ 2.28	730,600,577	98.03	746,260,736	97.66	△ 15,660,159	△ 2.10
317,187,163	44.95	△ 9,822,106	△ 3.10	316,641,974	42.49	327,261,549	42.83	△ 10,619,575	△ 3.24
76,716,323	10.87	△ 8,131,240	△ 10.60	79,386,987	10.65	86,834,025	11.36	△ 7,447,038	△ 8.58
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
118,112,924	16.74	△ 4,146,033	△ 3.51	152,012,544	20.40	156,012,841	20.42	△ 4,000,297	△ 2.56
173,795,541	24.63	△ 1,483,874	△ 0.85	172,311,667	23.12	173,795,541	22.74	△ 1,483,874	△ 0.85
1,291,822	0.18	7,831,046	606.20	9,122,868	1.22	1,291,822	0.17	7,831,046	606.20
123,703	0.02	4,823	3.90	211,436	0.03	205,613	0.03	5,823	2.83
534,708	0.08	49,756	9.31	913,101	0.12	859,345	0.11	53,756	6.26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12,241,281	1.73	△ 943,705	△ 7.71	11,297,576	1.52	12,241,281	1.60	△ 943,705	△ 7.71
12,066,647	1.71	△ 1,129,873	△ 9.36	10,936,774	1.47	12,066,647	1.58	△ 1,129,873	△ 9.36
174,634	0.02	186,168	106.60	360,802	0.05	174,634	0.02	186,168	106.60
5,615,021	0.80	△ 2,223,879	△ 39.61	3,391,142	0.45	5,615,021	0.74	△ 2,223,879	△ 39.61
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,615,021	0.80	△ 2,223,879	△ 39.61	3,391,142	0.45	5,615,021	0.74	△ 2,223,879	△ 39.61
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
705,618,486	100.00	△ 18,865,212	△ 2.67	745,289,295	100.00	764,117,038	100.00	△ 18,827,743	△ 2.46

資 料 5

費 用 節 別

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 費 用	730,600,577	98.03	746,260,736	97.66	△ 15,660,159	△ 2.10
人 件 費	58,536,021	7.85	58,498,552	7.65	37,469	0.06
(1) 直 接 人 件 費	44,264,242	5.93	43,420,315	5.68	843,927	1.94
給 料	29,769,300	3.99	28,120,500	3.68	1,648,800	5.86
手 当	10,159,942	1.36	11,171,815	1.46	△ 1,011,873	△ 9.06
賞与引当金繰入額	4,335,000	0.58	4,128,000	0.54	207,000	5.01
(2) 間 接 人 件 費	14,271,779	1.92	15,078,237	1.97	△ 806,458	△ 5.35
法 定 福 利 費	9,134,682	1.23	9,735,852	1.27	△ 601,170	△ 6.17
退 職 手 当 組 合 負 担 金	5,113,097	0.69	5,318,385	0.70	△ 205,288	△ 3.86
報 酬	24,000	0.00	24,000	0.00	0	—
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	672,064,556	90.18	687,762,184	90.01	△ 15,697,628	△ 2.28
旅 費	64,836	0.01	62,036	0.01	2,800	4.51
交 際 費	0	—	0	—	0	—
被 服 費	0	—	0	—	0	—
備 消 耗 品 費	1,194,615	0.16	1,775,155	0.23	△ 580,540	△ 32.70
燃 料 費	237,076	0.03	278,284	0.04	△ 41,208	△ 14.81
食 糧 費	875	0.00	700	0.00	175	25.00
印 刷 製 本 費	16,700	0.00	40,900	0.01	△ 24,200	△ 59.17
光 熱 水 費	1,132,747	0.15	1,210,872	0.16	△ 78,125	△ 6.45
修 繕 費	27,934,404	3.75	34,317,550	4.49	△ 6,383,146	△ 18.60
通 信 運 搬 費	4,843,917	0.65	5,038,354	0.66	△ 194,437	△ 3.86
広 告 料	0	—	0	—	0	—

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
手 数 料	5,366,792	0.72	5,282,632	0.69	84,160	1.59
保 険 料	343,854	0.05	375,202	0.05	△ 31,348	△ 8.35
委 託 料	122,764,327	16.47	133,134,334	17.42	△ 10,370,007	△ 7.79
賃 借 料	10,326,491	1.39	6,768,129	0.89	3,558,362	52.58
路 面 復 旧 費	1,670,400	0.22	2,195,850	0.29	△ 525,450	△ 23.93
動 力 費	9,426,797	1.27	8,179,630	1.07	1,247,167	15.25
薬 品 費	672,000	0.09	658,000	0.09	14,000	2.13
材 料 費	2,491,646	0.34	2,921,139	0.38	△ 429,493	△ 14.70
厚 生 費	0	—	0	—	0	—
負 担 金	252,396	0.03	231,990	0.03	20,406	8.80
受 水 費	301,511,476	40.46	309,815,760	40.54	△ 8,304,284	△ 2.68
貸倒引当金繰入額	378,672	0.05	388,304	0.05	△ 9,632	△ 2.48
減 価 償 却 費	172,311,667	23.12	173,795,541	22.74	△ 1,483,874	△ 0.85
資 産 減 耗 費	9,122,868	1.22	1,291,822	0.17	7,831,046	606.20
2. 営 業 外 費 用	11,297,576	1.52	12,241,281	1.60	△ 943,705	△ 7.71
企 業 債 利 息	10,936,774	1.47	12,066,647	1.58	△ 1,129,873	△ 9.36
そ の 他 雑 支 出	360,802	0.05	174,634	0.02	186,168	106.60
3. 特 別 損 失	3,391,142	0.45	5,615,021	0.74	△ 2,223,879	△ 39.61
災 害 に よ る 損 失	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	3,391,142	0.45	5,615,021	0.74	△ 2,223,879	△ 39.61
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
費 用 合 計	745,289,295	100.00	764,117,038	100.00	△ 18,827,743	△ 2.46

資 料 6 貸 借 対 照 表

借 方						
年 度 科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	3, 878, 694, 686	73. 43	3, 635, 138, 142	72. 59	243, 556, 544	6. 70
有形固定資産	3, 875, 534, 686	73. 37	3, 631, 978, 142	72. 53	243, 556, 544	6. 71
土 地	180, 296, 973	3. 41	180, 296, 973	3. 60	0	—
建 物	72, 491, 287	1. 37	77, 735, 780	1. 55	△ 5, 244, 493	△ 6. 75
構 築 物	3, 113, 831, 914	58. 95	3, 062, 666, 692	61. 16	51, 165, 222	1. 67
機 械 及 び 装 置	377, 515, 895	7. 15	249, 764, 540	4. 99	127, 751, 355	51. 15
車 両 運 搬 具	2, 339, 351	0. 04	5, 132, 672	0. 10	△ 2, 793, 321	△ 54. 42
工 具 器 具 及 び 備 品	2, 107, 660	0. 04	3, 274, 211	0. 07	△ 1, 166, 551	△ 35. 63
量 水 器	35, 157, 606	0. 67	34, 933, 274	0. 70	224, 332	0. 64
建 設 仮 勘 定	91, 794, 000	1. 74	18, 174, 000	0. 36	73, 620, 000	405. 08
無形固定資産	3, 160, 000	0. 06	3, 160, 000	0. 06	0	—
電 話 加 入 権	3, 160, 000	0. 06	3, 160, 000	0. 06	0	—
流 動 資 産	1, 403, 546, 231	26. 57	1, 372, 574, 113	27. 41	30, 972, 118	2. 26
現 金 預 金	1, 254, 999, 520	23. 76	1, 258, 761, 376	25. 14	△ 3, 761, 856	△ 0. 30
未 収 金	68, 261, 219	1. 29	39, 176, 502	0. 78	29, 084, 717	74. 24
貯 蔵 品	7, 238, 992	0. 14	6, 636, 235	0. 13	602, 757	9. 08
前 払 費 用	4, 046, 500	0. 08	—	—	4, 046, 500	皆増
前 払 金	69, 000, 000	1. 30	68, 000, 000	1. 36	1, 000, 000	1. 47
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	5, 282, 240, 917	100. 00	5, 007, 712, 255	100. 00	274, 528, 662	5. 48

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，%)

貸 方						
科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	1,427,234,084	27.02	1,245,282,497	24.87	181,951,587	14.61
企 業 債	1,427,234,084	27.02	1,245,282,497	24.87	181,951,587	14.61
流 動 負 債	219,724,896	4.16	246,649,370	4.92	△ 26,924,474	△ 10.92
企 業 債	80,248,413	1.52	79,152,245	1.58	1,096,168	1.38
未 払 金	66,985,546	1.27	102,477,021	2.05	△ 35,491,475	△ 34.63
前 受 金	1,517,450	0.03	—	—	1,517,450	皆増
引 当 金	4,335,000	0.08	4,128,000	0.08	207,000	5.01
その他流動負債	66,638,487	1.26	60,892,104	1.21	5,746,383	9.44
繰 延 収 益	627,732,994	11.88	608,228,803	12.15	19,504,191	3.21
長 期 前 受 金	1,685,192,400	31.90	1,677,468,823	33.50	7,723,577	0.46
長期前受金 収益化累計額	△ 1,057,459,406	△ 20.02	△ 1,069,240,020	△ 21.35	11,780,614	1.10
負 債 合 計	2,274,691,974	43.06	2,100,160,670	41.94	174,531,304	8.31
資 本 金	1,831,269,054	34.67	1,831,269,054	36.57	0	—
剰 余 金	1,176,279,889	22.27	1,076,282,531	21.49	99,997,358	9.29
資 本 剰 余 金	799,104	0.02	799,104	0.01	0	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	799,104	0.02	799,104	0.01	0	—
利 益 剰 余 金	1,175,480,785	22.25	1,075,483,427	21.48	99,997,358	9.30
減 債 積 立 金	142,710,000	2.70	142,710,000	2.85	0	—
建設改良積立金	86,000,000	1.63	86,000,000	1.72	0	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	946,770,785	17.92	846,773,427	16.91	99,997,358	11.81
資 本 合 計	3,007,548,943	56.94	2,907,551,585	58.06	99,997,358	3.44
負 債 資 本 合 計	5,282,240,917	100.00	5,007,712,255	100.00	274,528,662	5.48

資 料 7

経 営

構 成 比 率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
1. 固定資産構成比率	% 73.43	% 72.59	% 72.84	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}(\text{※1})} \times 100$
2. 流動資産構成比率	26.57	27.41	27.16	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}(\text{※1})} \times 100$
3. 固定負債構成比率	27.02	24.87	25.94	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
4. 流動負債構成比率	4.16	4.92	6.20	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$
5. 自己資本構成比率	68.82	70.21	67.86	$\frac{\text{自己資本}(\text{※3})}{\text{総資本}(\text{※2})} \times 100$

財 務 比 率

貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものであ

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
6. 固 定 比 率	% 106.70	% 103.39	% 107.35	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\text{※3})} \times 100$
7. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	76.62	76.35	77.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}(\text{※3}) + \text{固定負債}} \times 100$
8. 流 動 比 率	638.77	556.49	437.96	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
9. 負 債 比 率	45.30	42.44	47.37	$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自己資本}(\text{※3})} \times 100$

回 転 率

企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われ

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
10. 総資本回転率	回 0.15	回 0.16	回 0.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
11. 自己資本回転率	0.22	0.23	0.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
12. 固定資産回転率	0.21	0.22	0.21	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}(\text{建設仮勘定除く})}$

分 析 表

令和6年度基数	説 明
$\frac{3,878,694,686}{5,282,240,917} \times 100$	総資産に対する固定資産の構成割合で財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資産が固定化し、運転資金を圧迫するので低率ほど良い。
$\frac{1,403,546,231}{5,282,240,917} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好といえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
$\frac{1,427,234,084}{5,282,240,917} \times 100$	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合をみるもので、比率は低いほど良い。
$\frac{219,724,896}{5,282,240,917} \times 100$	総資本に対する流動負債の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{3,635,281,937}{5,282,240,917} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、比率が大きいほど良く、50%以上が望ましい。固定負債、流動負債、自己資本の構成比率の合計は100%となる。

る。

令和6年度基数	説 明
$\frac{3,878,694,686}{3,635,281,937} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{3,878,694,686}{5,062,516,021} \times 100$	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示し、100%以下が望ましく、100%を超過した場合は過大投資とされている。
$\frac{1,403,546,231}{219,724,896} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので資金繰りの良否を判断する重要な比率である。理想的には200%以上が望まれる。最低限100%以上は必要となる。
$\frac{1,646,958,980}{3,635,281,937} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であることから、100%以下を理想とする。

ていることを表すものである。

令和6年度基数	説 明
$\frac{795,017,672}{5,144,976,586}$	企業に投下された総資本に対し、どれほどの営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど資金活動能力が大きいとされている。
$\frac{795,017,672}{3,575,531,163}$	自己資本と営業収益を対比させるもので、自己資本の運用能率を示し、大きいほど良い。
$\frac{795,017,672}{3,701,932,414}$	固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。設備利用の適否を見るためのものである。

収 益 率

収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、比率は

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
13. 総 資 本 利 益 率	2.01	1.36	1.21	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
14. 売 上 高 収 益 率	13.00	8.68	7.77	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$
15. 自 己 資 本 利 益 率	2.80	1.80	2.00	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$
16. 総収益対総費用比率 (総 収 支 比 率)	113.42	108.21	108.95	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
17. 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	108.82	105.58	104.72	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$

そ の 他

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
18. 利 子 負 担 率	0.73	0.91	0.89	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 築 改 良 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{そ の 他 企 業 債} \cdot \text{長 期 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金} + \text{リ ー ス 債 務}} \times 100$
19. 当 年 度 減 価 償 却 率	4.56	4.82	4.63	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
20. 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	58.48	53.38	52.99	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入 益}} \times 100$

※1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※2 総資本＝負債＋資本

※3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額分＋繰延収益

平均とは、(期首＋期末)÷2

大きいほど良好である。

令和6年度基数	説	明
$\frac{103,354,022}{5,144,976,586} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益（損失）の割合を示し、高いほど良い。	
$\frac{103,354,022}{795,017,672} \times 100$	営業収益に占める経常利益の割合を示すもの。	
$\frac{99,997,358}{3,575,531,163} \times 100$	自己資本に対する純利益（損失）の割合を示す。投下した自己資本の収益力を測定するもの。	
$\frac{845,286,653}{745,289,295} \times 100$	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失、100%以上であれば黒字。高率なほど経営状況が良い。	
$\frac{795,017,672}{730,600,577} \times 100$	業務活動による営業収益と、それに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので、100%以下であれば損失、100%以上であれば黒字。大きいほど良い。	

令和6年度基数	説	明
$\frac{10,936,774}{1,507,482,497} \times 100$	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入金及び借入資本金と比較することにより利子率を計算したもので、低いほど低廉な資金を使用している。	
$\frac{172,311,667}{3,775,755,380} \times 100$	償却資産がどれだけ償却されたかを示す。固定資産に投下された資本の回収状況を判断するためのものである。	
$\frac{79,152,245}{135,343,637} \times 100$	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。	

下水道事業会計

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

収益的収入の決算額は1,059,713,412円(執行率101.05%)で、予算額1,048,675,000円に対し、11,038,412円の増加となった。前年度の決算額985,525,289円と比べると、74,188,123円(7.53%)増加している。

収益的収入を収益別に予算額と比べると、営業収益は決算額688,361,404円で19,261,404円の増加、営業外収益は決算額371,352,008円で8,220,992円の減少、特別利益は決算額0円で2,000円の減少となった。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税 及び地方消費税
営 業 収 益	669,100,000	688,361,404	19,261,404	102.88	56,354,111
営業外収益	379,573,000	371,352,008	△ 8,220,992	97.83	381
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	—	0
計	1,048,675,000	1,059,713,412	11,038,412	101.05	56,354,492

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

(2) 支 出

収益的支出の決算額は984,705,026円(執行率89.17%)で、予算額1,104,290,000円に対し55,492,974円の不用額が生じている。前年度の決算額899,250,309円と比べると、85,454,717円(9.50%)増加している。

収益的支出を費用別に比べると、営業費用は決算額884,416,754円で45,072,246円の不用額、営業外費用は決算額100,148,262円で8,374,738円の不用額、また、特別損失は決算額140,010円で45,990円の不用額が生じている。これに予備費の2,000,000円を加え、合計55,492,974円の不用額となった。

なお、議会の議決を経なければ流用することができない経費とされる、職員給与費の流用については該当がなかった。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	うち地方公営企業 法第26条第2項の 規定による繰越額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営 業 費 用	993,581,000	54,890,000	884,416,754	64,092,000	45,072,246	89.01	26,673,655
営業外費用	108,523,000	0	100,148,262	0	8,374,738	92.28	0
特 別 損 失	186,000	0	140,010	0	45,990	75.27	2,989
予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	—	0
計	1,104,290,000	54,890,000	984,705,026	64,092,000	55,492,974	89.17	26,676,644

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

2. 資本的収入及び支出

(1) 収入

資本的収入の決算額は536,311,520円(執行率99.43%)で、予算額に対し3,101,480円の減少となっている。

収入決算額の内訳は、企業債、分担金及び負担金、他会計繰入金、国庫補助金である。

資本的収入予算決算比較表(税込み)

(単位：円，％)

科 目	予 算 額	うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
企 業 債	419,900,000	16,000,000	416,500,000	△ 3,400,000	99.19
分担金及び負担金	2,159,000	0	2,512,520	353,520	116.37
他会計繰入金	101,749,000	0	101,749,000	0	100.00
補 助 金	15,605,000	15,605,000	15,550,000	△ 55,000	99.65
計	539,413,000	31,605,000	536,311,520	△ 3,101,480	99.43

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

(2) 支出

資本的支出の決算額は804,403,342円(執行率99.18%)で、6,668,658円の不用額が生じている。

支出決算額の内訳は、管渠建設事業費及び流域下水道建設負担金等の建設改良費、企業債元金償還金である。

なお、資本的収入額(繰越工事資金689,100円を除く)が資本的支出額に対し不足する額268,780,922円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,085,083円、前年度からの繰越工事資金1,088,620円、過年度分損益勘定留保資金160,688,943円及び当年度分損益勘定留保資金101,918,276円によって補てんされた。

資本的支出予算決算比較表(税込み)

(単位：円，％)

科 目	予 算 額	うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	87,500,000	35,465,000	80,834,336	0	6,665,664	92.38	6,716,620
企業債元金償還金	723,572,000	0	723,569,006	0	2,994	100.00	0
計	811,072,000	35,465,000	804,403,342	0	6,668,658	99.18	6,716,620

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

Ⅱ．経営成績について

当年度は、総収益は1,003,369,048円（消費税及び地方消費税を除く）に対し、総費用は933,445,745円（消費税及び地方消費税を除く）であり、差引69,923,303円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、総収益が72,823,180円（7.83％）増加し、総費用が85,259,883円（10.05％）増加している。

なお、最近5ヶ年の総収益・総費用の推移は次表のとおりである。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移（税抜き）

（単位：円，％）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益		災害による 損失額
	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	収支比率	
令和6	1,003,369,048	107.83	933,445,745	110.05	69,923,303	107.49	0
令和5	930,545,868	99.86	848,185,862	101.97	82,360,006	109.71	0
令和4	931,838,478	92.35	831,769,044	89.48	100,069,434	112.03	0
令和3	1,008,977,412	99.83	929,584,131	103.16	79,393,281	108.54	0
令和2	1,010,680,052	107.97	901,069,318	100.75	109,610,734	112.16	0

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

1．収 益

収益を事業別にみると、公共下水道事業収益では、営業収益が45,419,739円（7.97％）の増加、営業外収益が28,522,354円（10.78％）の増加、特別利益が4,375円（皆減）の減少となり、前年度と比較すると73,937,718円（8.86％）の増加となった。内訳をみると、営業収益では下水道使用料が13,811,850円（2.59％）、他会計負担金が31,515,689円（88.00％）など増加しており、営業外収益では他会計補助金が106,956円（1.54％）減少しているが、国庫補助金が27,520,000円（667.15％）、長期前受金戻入益が813,387円（0.32％）など増加し、特別利益では過年度損益修正益が4,375円（皆減）減少している。

農業集落排水事業収益では、営業収益が185,310円（1.09％）の減少、営業外収益が929,228円（1.17％）の減少となり、前年度と比較すると1,114,538円（1.16％）の減少となった。内訳をみると、営業収益では下水道使用料が172,110円（1.01％）、その他営業収益が13,200円（89.80％）減少しており、営業外収益では他会計補助金が736,706円（1.88％）、長期前受金戻入益が235,642円（0.59％）減少している。

これらにより、公共下水道事業収益と農業集落排水事業収益を合わせた総収益は1,003,369,048円となり、前年度と比較すると72,823,180円（7.83％）の増加となった。この総収益の内訳は、決算年度比較表（資料2）のとおりであり、営業収益632,007,293円、営業外収益371,361,755円、特別利益0円である。前年度と比較すると、営業収益45,234,429円（7.71％）の増加、営業外収益27,593,126円（8.03％）の増加、特別利益4,375円（皆減）の減少となっている。

事業収益前年度比較表（税抜き）

（単位：円，％）

年 度 科 目			令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比 較		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	下水道使用料	546, 839, 240	54. 50	533, 027, 390	57. 28	13, 811, 850	2. 59	
		他会計負担金	67, 329, 078	6. 71	35, 813, 389	3. 85	31, 515, 689	88. 00	
		そ の 他 営 業 収 益	1, 028, 200	0. 10	936, 000	0. 10	92, 200	9. 85	
		計	615, 196, 518	61. 31	569, 776, 779	61. 23	45, 419, 739	7. 97	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3, 616	0. 00	3, 128	0. 00	488	15. 60	
		他会計補助金	6, 836, 235	0. 68	6, 943, 191	0. 75	△ 106, 956	△ 1. 54	
		長期前受金戻入益	254, 268, 067	25. 34	253, 454, 680	27. 24	813, 387	0. 32	
		国庫補助金	31, 645, 000	3. 16	4, 125, 000	0. 44	27, 520, 000	667. 15	
		雑 収 益	315, 317	0. 03	19, 882	0. 00	295, 435	1, 485. 94	
		計	293, 068, 235	29. 21	264, 545, 881	28. 43	28, 522, 354	10. 78	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	0	—	4, 375	0. 00	△ 4, 375	皆減	
		そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	
		計	0	—	4, 375	0. 00	△ 4, 375	皆減	
公 共 下 水 道 事 業 収 益 合 計			908, 264, 753	90. 52	834, 327, 035	89. 66	73, 937, 718	8. 86	
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	営 業 収 益	下水道使用料	16, 809, 275	1. 68	16, 981, 385	1. 83	△ 172, 110	△ 1. 01	
		そ の 他 営 業 収 益	1, 500	0. 00	14, 700	0. 00	△ 13, 200	△ 89. 80	
		計	16, 810, 775	1. 68	16, 996, 085	1. 83	△ 185, 310	△ 1. 09	
	営 業 外 収 益	他会計補助金	38, 539, 564	3. 84	39, 276, 270	4. 22	△ 736, 706	△ 1. 88	
		長期前受金戻入益	39, 710, 836	3. 96	39, 946, 478	4. 29	△ 235, 642	△ 0. 59	
		国庫補助金	43, 120	0. 00	—	—	43, 120	皆増	
		雑 収 益	0	—	0	—	0	—	
		計	78, 293, 520	7. 80	79, 222, 748	8. 51	△ 929, 228	△ 1. 17	
		特 別 利 益	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 特 別 利 益		0	—	0	—	0	—	
	計		0	—	0	—	0	—	
	農 業 集 落 排 水 事 業 収 益 合 計			95, 104, 295	9. 48	96, 218, 833	10. 34	△ 1, 114, 538	△ 1. 16
	事 業 収 益 合 計			1, 003, 369, 048	100. 00	930, 545, 868	100. 00	72, 823, 180	7. 83

2. 費 用

費用を事業別にみると、公共下水道事業費用では、営業費用が86,909,488円(12.57%)の増加、営業外費用が279,104円(0.46%)の減少、特別損失が275,635円(67.86%)の減少となり、前年度と比較すると86,354,749円(11.48%)の増加となった。内訳をみると、営業費用では資産減耗費が68,287円(皆減)減少したが、管渠費が60,418,060円、(366.78%)、流域下水道維持管理負担金が22,896,110円(19.80%)、総係費が1,536,583円(2.16%)、減価償却費が2,127,022円(0.44%)増加した。営業外費用では雑支出が5,488,142円(1,295.90%)増加したが、支払利息及び企業債取扱諸費が5,767,246円(9.61%)減少した。特別損失では、過年度損益修正損が275,635円(67.86%)減少した。

農業集落排水事業費用では、営業費用が71,197円(0.09%)の減少、営業外費用が1,030,141円(6.26%)の減少、特別損失が6,472円(皆増)の増加となり、前年度と比較すると1,094,866円(1.14%)の減少となった。内訳をみると、営業費用では処理場費が1,115,189円(11.66%)、総係費が260,539円(29.89%)増加したが、管渠費が1,074,624円(21.41%)、減価償却費が372,301円(0.58%)減少した。営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費が1,034,054円(6.29%)減少、雑支出が3,913円(皆増)増加した。特別損失では、過年度損益修正損が6,472円(皆増)増加した。

これらにより、公共下水道事業と農業集落排水事業を合わせた総費用は、933,445,745円であり、前年度と比較すると85,259,883円(10.05%)の増加となった。

また、費用節別年度比較表(資料5)から費目別に総費用を前年度と比較すると、営業費用では、人件費は1,046,633円(2.93%)の増加、物件費及びその他の経費は、修繕費2,216,300円(30.48%)など減少したが、委託料56,924,500円(245.99%)、負担金29,331,815円(20.72%)などの増加により、85,791,658円(11.67%)の増加となった。

営業外費用では、企業債利息が6,801,300円(8.90%)減少し、その他雑支出が5,492,055円(1,296.83%)増加した。また、特別損失では、過年度損益修正損が269,163円(66.27%)減少した。

なお、下水道事業費用の構成比率91.89%を占める営業費用の構成割合内訳は、人件費が3.94%(うち直接人件費2.81%、間接人件費1.13%)で、物件費及びその他の経費が87.95%となっている。物件費及びその他の経費の主な構成割合の内訳は、減価償却費59.33%、負担金18.31%、委託料8.58%の順となっている。

事業費用前年度比較表（税抜き）

（単位：円，％）

年 度 科 目			令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業 費 用	営 業 用	管 渠 費	76,890,620	8.24	16,472,560	1.94	60,418,060	366.78	
		流 域 下 水 道 維持管理負担金	138,510,460	14.84	115,614,350	13.63	22,896,110	19.80	
		総 係 費	72,824,883	7.80	71,288,300	8.41	1,536,583	2.16	
		減 価 償 却 費	489,829,255	52.48	487,702,233	57.50	2,127,022	0.44	
		資 産 減 耗 費	0	—	68,287	0.01	△ 68,287	皆減	
		計	778,055,218	83.36	691,145,730	81.49	86,909,488	12.57	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	54,239,070	5.81	60,006,316	7.07	△ 5,767,246	△ 9.61	
		雑 支 出	5,911,641	0.64	423,499	0.05	5,488,142	1,295.90	
		計	60,150,711	6.45	60,429,815	7.12	△ 279,104	△ 0.46	
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損 失	130,549	0.01	406,184	0.05	△ 275,635	△ 67.86	
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	
		計	130,549	0.01	406,184	0.05	△ 275,635	△ 67.86	
	公共下水道事業費用計			838,336,478	89.82	751,981,729	88.66	86,354,749	11.48
	農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	営 業 用	管 渠 費	3,945,710	0.42	5,020,334	0.59	△ 1,074,624	△ 21.41
処 理 場 費			10,677,601	1.14	9,562,412	1.13	1,115,189	11.66	
総 係 費			1,132,160	0.12	871,621	0.10	260,539	29.89	
減 価 償 却 費			63,932,410	6.85	64,304,711	7.58	△ 372,301	△ 0.58	
資 産 減 耗 費			0	—	0	—	0	—	
計			79,687,881	8.53	79,759,078	9.40	△ 71,197	△ 0.09	
営 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	15,411,001	1.65	16,445,055	1.94	△ 1,034,054	△ 6.29	
		雑 支 出	3,913	0.00	0	—	3,913	皆増	
		計	15,414,914	1.65	16,445,055	1.94	△ 1,030,141	△ 6.26	
特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損 失	6,472	0.00	0	—	6,472	皆増	
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	
		計	6,472	0.00	0	—	6,472	皆増	
農業集落排水事業費用計			95,109,267	10.18	96,204,133	11.34	△ 1,094,866	△ 1.14	
事 業 費 用 合 計			933,445,745	100.00	848,185,862	100.00	85,259,883	10.05	

3. 業 務 実 績

令和6年度末における水洗化人口は20,320人で、前年度に比較して183人減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は90.48%と、前年度より0.23ポイント上昇している。

年間総処理水量は2,769,749^mと前年度より70,199^m(2.60%)増加、年間総有収水量は2,549,388^mで前年度より50,012^m(2.00%)増加し、有収率は92.04%で前年より0.54ポイント低下している。

業 務 実 績 の 推 移

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	令和4年度
処理区域内人口(人)	22,459	22,718	△ 259	23,263
水洗化人口(人)	20,320	20,503	△ 183	20,961
処理区域内人口に 対する水洗化率(%)	90.48	90.25	0.23	90.10
年間総処理水量(^m)	2,769,749	2,699,550	70,199	2,753,580
年間総有収水量(^m)	2,549,388	2,499,376	50,012	2,549,316
有 収 率(%)	92.04	92.58	△ 0.54	92.58
一日平均処理水量(^m)	7,589	7,376	213	7,544
一日最大処理水量(^m)	9,628	9,305	323	10,229
一日平均有収水量(^m)	6,984	6,828	156	6,985

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

4. 使用料単価及び処理原価

令和6年度の1^m当たりの使用料単価は221円9銭で、これに対する処理原価は250円78銭となり、差引29円69銭の販売損が生じている。

1^m当たりの使用料単価と処理原価の内訳は次表のとおりで、処理原価の内訳をみると、減価償却費の割合が40.63%と最も大きく、次いで負担金26.73%、その他の経費15.99%、企業債利息10.90%、人件費5.75%の順となっている。

1^m当たり使用料単価及び処理原価

(単位：円、銭、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度		令和5年度		算 式
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
使 用 料 単 価		221.09	—	220.06	—	$\frac{\text{営業収益(下水道使用料)}}{\text{年間総有収水量}}$
処 理 原 価		250.78	100.00	221.81	100.00	$\frac{A \text{ (注)}}{\text{年間総有収水量}}$
原 価 内 訳	人 件 費	14.43	5.75	14.29	6.44	(注) A＝経常費用(営業費用＋営業外費用) －(受託工事費＋材料及び不用品 売却原価＋附帯事務費)－長期前 受金戻入益
	負 担 金	67.03	26.73	56.63	25.53	
	減 価 償 却 費	101.90	40.63	103.47	46.65	
	企 業 債 利 息	27.32	10.90	30.59	13.79	
	その他の経費	40.10	15.99	16.83	7.59	
差 額		△ 29.69	—	△ 1.75	—	

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

Ⅲ. 財政状態について

1. 資 産

令和6年度末資産合計額は15,515,284,899円で、前年度末の16,020,249,410円と比べ504,964,511円(3.15%)減少している。

その内訳は、固定資産が有形・無形合わせて15,214,961,436円で、これは、年度内において、機械設備の更新などにより増加したが、減価償却費の計上などにより479,643,949円(3.06%)減少している。

流動資産合計額は令和6年度末で300,323,463円で、前年度末の325,644,025円と比べ25,320,562円(7.78%)減少している。これは、現金預金16,278,430円(6.51%)、前払金10,800,000円(皆減)の減少によるものである。

資 産 の 前 年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固定資産	15,214,961,436	98.06	15,694,605,385	97.97	△ 479,643,949	△ 3.06
有形固定資産	14,840,627,199	95.65	15,328,347,323	95.68	△ 487,720,124	△ 3.18
無形固定資産	374,334,237	2.41	366,258,062	2.29	8,076,175	2.21
流動資産	300,323,463	1.94	325,644,025	2.03	△ 25,320,562	△ 7.78
現金預金	233,785,271	1.51	250,063,701	1.56	△ 16,278,430	△ 6.51
未 収 金	66,365,712	0.43	64,780,324	0.40	1,585,388	2.45
前 払 費 用	172,480	0.00	—	—	172,480	皆増
前 払 金	0	—	10,800,000	0.07	△ 10,800,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	15,515,284,899	100.00	16,020,249,410	100.00	△ 504,964,511	△ 3.15

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

2. 負債及び資本

令和6年度末負債・資本合計額は15,515,284,899円で、前年度末の16,020,249,410円と比べ504,964,511円(3.15%)減少している。

負債においては、固定負債の企業債が433,900,595円(7.31%)減少している。流動負債は、未払金が93,120,981円(71.11%)など減少したが、企業債が131,431,589円(18.16%)など増加したことにより、34,799,411円(3.92%)の増加となった。繰延収益は、長期前受金収益化累計額の減少などにより277,535,630円(3.06%)の減少となった。負債の合計は15,211,090,783円で、昨年度と比べ676,636,814円(4.26%)減少している。

資本においては、一般会計からの出資金により資本金が101,749,000円(10.21%)増加し、剰余金は未処理欠損金が減少し69,923,303円(8.10%)の増加となった。資本の合計は304,194,116円で、昨年度と比較して171,672,303円(129.54%)増加している。

負債及び資本の前年度比較表 (税抜き)

(単位：円，%)

科 目 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固定負債	5,503,247,348	35.47	5,937,147,943	37.06	△ 433,900,595	△ 7.31
企業債	5,503,247,348	35.47	5,937,147,943	37.06	△ 433,900,595	△ 7.31
流動負債	921,720,489	5.94	886,921,078	5.54	34,799,411	3.92
企業債	855,000,595	5.51	723,569,006	4.52	131,431,589	18.16
未払金	37,839,791	0.24	130,960,772	0.82	△ 93,120,981	△ 71.11
前受金	17,769,680	0.11	23,432,300	0.15	△ 5,662,620	△ 24.17
引当金	2,460,000	0.02	2,259,000	0.01	201,000	8.90
預り金	8,650,423	0.06	6,700,000	0.04	1,950,423	29.11
繰延収益	8,786,122,946	56.63	9,063,658,576	56.57	△ 277,535,630	△ 3.06
長期前受金	13,511,275,306	87.08	13,494,832,033	84.23	16,443,273	0.12
長期前受金 収益化累計額	△ 4,725,152,360	△ 30.45	△ 4,431,173,457	△ 27.66	△ 293,978,903	△ 6.63
負債合計	15,211,090,783	98.04	15,887,727,597	99.17	△ 676,636,814	△ 4.26
資本金	1,097,962,156	7.08	996,213,156	6.22	101,749,000	10.21
剰余金	△ 793,768,040	△ 5.12	△ 863,691,343	△ 5.39	69,923,303	8.10
資本剰余金	11,017,701	0.07	11,017,701	0.07	0	—
利益剰余金 (△欠損金)	△ 804,785,741	△ 5.19	△ 874,709,044	△ 5.46	69,923,303	7.99
資本合計	304,194,116	1.96	132,521,813	0.83	171,672,303	129.54
負債・資本合計	15,515,284,899	100.00	16,020,249,410	100.00	△ 504,964,511	△ 3.15

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

3. 経営分析

経営分析表(資料7)における収益率についてみると、『総収益対総費用比率』は107.49%で、黒字を継続しているが、『営業収益対営業費用比率』においては73.68%で、前年度と比べ2.43ポイント低下している。

また、財務比率についてみると、100%以下が望ましいとされる『固定比率』、『固定長期適合率』ともに100%を上回っている。流動比率は前年度と比べ4.14ポイント低下し32.58%で、必要最低限とする100%を大幅に下回り、経営が不安定であることが推察できる。

4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は企業の現金創出能力や支払いの大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和6年度のキャッシュ・フロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは242,116,019円で、前年度末に比べ217,215,247円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△57,674,443円で、前年度末に比べ11,321,146円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△200,720,006円で、前年度末に比べ129,164,653円増加している。

以上の3区分の活動キャッシュ・フローから当年度の資金期末残高は、233,785,271円となり、前年度と比べ16,278,430円の減少となっている。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	前年度比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	69,923,303	82,360,006	△ 12,436,703
減価償却費	553,761,665	552,006,944	1,754,721
固定資産除却費	0	68,287	△ 68,287
貸倒引当金の増減額（△は減少）	215,975	325,546	△ 109,571
賞与引当金の増減額（△は減少）	201,000	826,000	△ 625,000
長期前受金戻入額	△ 293,978,903	△ 293,401,158	△ 577,745
前払費用の増減額（△は増加）	△ 172,480	0	△ 172,480
前払金の増減額（△は増加）	10,800,000	10,800,000	0
受取利息及び受取配当金	△ 3,616	△ 3,128	△ 488
支払利息	69,650,071	76,451,371	△ 6,801,300
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,801,363	△ 997,251	△ 804,112
未払金の増減額（△は減少）	△ 93,120,981	88,917,592	△ 182,038,573
預り金の増減額（△は減少）	1,950,423	△ 5,007,000	6,957,423
前受金の増減額（△は減少）	△ 5,662,620	23,432,300	△ 29,094,920
その他特別利益	0	0	0
その他特別損失	0	0	0
小 計	311,762,474	535,779,509	△ 224,017,035
利息及び配当金の受取額	3,616	3,128	488
利息の支払額	△ 69,650,071	△ 76,451,371	6,801,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,116,019	459,331,266	△ 217,215,247
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 41,691,352	△ 70,833,819	29,142,467
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 32,426,364	△ 28,106,364	△ 4,320,000
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	48,621,276	△ 48,621,276
国庫補助金等による収入	14,138,950	0	14,138,950
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
分担金及び負担金による収入	2,304,323	3,965,610	△ 1,661,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,674,443	△ 46,353,297	△ 11,321,146
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	421,100,000	229,900,000	191,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 723,569,006	△ 753,542,659	29,973,653
一般会計からの出資による収入	101,749,000	193,758,000	△ 92,009,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,720,006	△ 329,884,659	129,164,653
資金増加額（又は減少額）	△ 16,278,430	83,093,310	△ 99,371,740
資金期首残高	250,063,701	166,970,391	83,093,310
資金期末残高	233,785,271	250,063,701	△ 16,278,430

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

IV. むすび

以上が令和6年度下水道事業会計決算の審査概要である。

当年度の経営成績は、総収益は10億336万9千余円で、総費用は9億3,344万5千余円となり、差し引き6,992万3千余円の純利益を計上し、6年連続の黒字決算となった。

この結果、純利益から前年度繰越欠損金8億7,470万9千余円を差し引いた当年度未処理欠損金は、8億478万5千余円となった。

事業別に見ると、公共下水道事業では、総収益は9億826万4千余円、総費用は8億3,833万6千余円で、差し引き6,992万8千余円の純利益となった。農業集落排水事業では、総収益は9,510万4千余円、総費用は9,510万9千余円で、差し引き4千余円の純損失となった。

公共下水道事業の利益計上の主な要因として、費用では、営業費用の管渠費や流域下水道維持管理負担金などの増加により、前年度から8,635万4千余円の増加となった。一方、収益では、営業収益の下水道使用料や他会計負担金の増加及び営業外収益の国庫補助金などの増加により、前年度から7,393万7千余円増加したことによる。

なお、一般会計からの下水道事業会計への繰出額は、前年度より6,133万6千余円少ない2億1,445万3千余円となった。

貸借対照表を前年度と比べると、資産の部は、主に固定資産の減により5億496万4千余円減少し、155億1,528万4千余円となった。負債の部は、主に固定負債の減により6億7,663万6千余円減少し、152億1,109万余円となった。資本の部は、主に資本金の増により1億7,167万2千余円増加し、3億419万4千余円となった。

建設改良事業は、公共下水道事業では、2箇所の汚水マンホールポンプ監視通報装置更新工事、2箇所の汚水ポンプ更新工事など、農業集落排水事業では、3箇所の汚水マンホールポンプ監視通報装置更新工事などを行った。

企業債の状況を見ると、借入額が4億2,110万円、償還額が7億2,356万9千余円で、差し引き3億246万9千余円減少し、年度末残高は63億5,824万7千余円となった。

下水道事業の普及状況は、全体で処理区域内人口22,459人に対し、水洗化人口20,320人で、水洗化率は90.48%となり、前年度より0.23ポイント上昇しているが、農業集落排水事業の水洗化率は、70.41%と依然として低いので、未接続世帯への啓発活動に努めていただきたい。全体の年間総処理水量は276万9千余立方メートル、年間総有収水量は254万9千余立方メートルとなり、有収率は92.04%で、前年度から0.54ポイント低下した。

下水道事業の経営基盤を示す各指標を見ると、構成比率では自己資本構成比率が1.19ポイント上昇し58.59%となり、企業債残高も着実な減少が図られているが、財務比率では固定比率、固定長期適合率ともに100%を上回っており、長期的な資本の枠を超えての投資が行われてきたと言える。また、短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率が32.58%と低く、依然として厳しい経営状況と思われる。

このような経営指標に加え、水洗化人口の減少に伴い、使用料収益は減少していくことが予想され、今後の財政状況はより一層厳しさを増していくものと思われる。また、法定耐用年数を超える管渠はまだないものの、徐々に施設の老朽化が進んでおり、近い将来、改築需要の増加も見込まれる。

よって、令和3年3月に策定した下水道事業の将来像と基本理念を定めた「白石市下水道ビジョン」、下水道ビジョンを実現するための具体的な政策・財政の実行計画を定めた「白石市下水道事業経営戦略・中期経営計画」、その中でも、資産の現状・将来見通しの把握及び重要度・優先度等を考慮した施設の更新計画を盛り込んだ、現在策定中の「下水道事業ストックマネジメント計画」の着実な実施により、基本理念である「安全で快適な生活環境の構築に貢献する下水道」実現のため、長期的な視点に立った経営基盤の強化に努められたい。

令和 6 年度

白石市下水道事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	業務実績表	4 5
資料 2	決算年度比較表	
	(1) 収益の収入及び支出	4 7
	(2) 資本の収入及び支出	4 8
資料 3	損益計算書年度比較表	4 9
資料 4	費用使途別年度比較表	5 1
資料 5	費用節別年度比較表	5 3
資料 6	貸借対照表年度比較表	5 5
資料 7	経営分析表	5 7

資 料 1

業 務

年 度 項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 人 口	人	30,370	30,914	31,746
処 理 区 域 内 人 口	人	22,459	22,718	23,263
計 画 処 理 人 口	人	20,720	20,720	20,720
現 在 水 洗 化 人 口	人	20,320	20,503	20,961
総人口に対する普及率	%	66.91	66.32	66.03
処 理 区 域 内 人 口 に 対 する 水 洗 化 率	%	90.48	90.25	90.10
年 間 総 処 理 水 量	m ³	2,769,749	2,699,550	2,753,580
年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,549,388	2,499,376	2,549,316
有 収 率	%	92.04	92.58	92.58
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	7,589	7,376	7,544
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	9,628	9,305	10,229
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	6,984	6,828	6,985
1 m ³ 当 り 収 益	円	393.57	372.31	365.52
1 m ³ 当 り 費 用	円	366.15	339.36	326.27
1 m ³ 当 り 下 水 道 使 用 料	円	221.09	220.06	220.04
1 m ³ 当 り 処 理 原 価	円	250.78	221.81	210.92
管 路 (渠) 延 長	m	205,940	205,940	205,359
職 員 数	人	6	6	5
職員 1 人 当 り 水 洗 化 人 口	人	3,387	3,417	4,192
職員 1 人 当 り 営 業 収 益	円	105,334,549	97,795,477	119,815,402

実 績 表

前年度比較増減	指 数			備 考
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
△ 544	95.67	97.38	100.00	年度末現在人口
△ 259	96.54	97.66	100.00	
0	100.00	100.00	100.00	
△ 183	96.94	97.81	100.00	年度末現在水洗化人口
0.59	101.33	100.44	100.00	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.23	100.42	100.17	100.00	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
70,199	100.59	98.04	100.00	年間総処理水量
50,012	100.00	98.04	100.00	年間総有収水量
△ 0.54	99.42	100.00	100.00	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
213	100.60	97.77	100.00	
323	94.12	90.97	100.00	
156	99.99	97.75	100.00	
21.26	107.67	101.86	100.00	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$
26.79	112.22	104.01	100.00	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$
1.03	100.48	100.01	100.00	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
28.97	118.90	105.16	100.00	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
0	100.28	100.28	100.00	年度末現在
0	120.00	120.00	100.00	年度末現在
△ 30	80.80	81.51	100.00	
7,539,072	87.91	81.62	100.00	

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

資 料 2 決 算 年 度 比 較 表

(1) 収益的收入及び支出 (税抜き)

(単位: 円, %)

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度 額	令 和 5 年 度 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収益的收入				
下水道事業収益	1,003,369,048	930,545,868	72,823,180	7.83
営業収益	632,007,293	586,772,864	45,234,429	7.71
1. 下 水 道 使 用 料	563,648,515	550,008,775	13,639,740	2.48
2. 他 会 計 負 担 金	67,329,078	35,813,389	31,515,689	88.00
3. そ の 他 営 業 収 益	1,029,700	950,700	79,000	8.31
営業外収益	371,361,755	343,768,629	27,593,126	8.03
1. 受取利息及び配当金	3,616	3,128	488	15.60
2. 他 会 計 補 助 金	45,375,799	46,219,461	△ 843,662	△ 1.83
3. 長期前受金戻入益	293,978,903	293,401,158	577,745	0.20
4. 国 庫 補 助 金	31,688,120	4,125,000	27,563,120	668.20
5. 雑 収 益	315,317	19,882	295,435	1,485.94
特別利益	0	4,375	△ 4,375	皆減
1. 過年度損益修正益	0	4,375	△ 4,375	皆減
2. そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
収益的支出				
下水道事業費用	933,445,745	848,185,862	85,259,883	10.05
営業費用	857,743,099	770,904,808	86,838,291	11.26
1. 管 渠 費	80,836,330	21,492,894	59,343,436	276.11
2. 処 理 場 費	10,677,601	9,562,412	1,115,189	11.66
3. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	138,510,460	115,614,350	22,896,110	19.80
4. 総 係 費	73,957,043	72,159,921	1,797,122	2.49
5. 減 価 償 却 費	553,761,665	552,006,944	1,754,721	0.32
6. 資 産 減 耗 費	0	68,287	△ 68,287	皆減
営業外費用	75,565,625	76,874,870	△ 1,309,245	△ 1.70
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,650,071	76,451,371	△ 6,801,300	△ 8.90
2. 雑 支 出	5,915,554	423,499	5,492,055	1,296.83
特別損失	137,021	406,184	△ 269,163	△ 66.27
1. 過年度損益修正損	137,021	406,184	△ 269,163	△ 66.27
2. そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

(2) 資本的收入及び支出 (税込み)

(単位：円，%)

科 目	年 度	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
資本的收入					
下水道事業資本的收入		536,311,520	476,119,870	60,191,650	12.64
企業債		416,500,000	224,900,000	191,600,000	85.19
分担金及び負担金		2,512,520	57,461,870	△ 54,949,350	△ 95.63
他会計繰入金		101,749,000	193,758,000	△ 92,009,000	△ 47.49
補助金		15,550,000	0	15,550,000	皆増
資本の支出					
下水道事業資本の支出		804,403,342	861,663,694	△ 57,260,352	△ 6.65
建設改良費		80,834,336	108,121,035	△ 27,286,699	△ 25.24
1. 事 務 費		7,124,036	7,435,287	△ 311,251	△ 4.19
2. 管渠建設単独事業費		6,853,000	67,053,800	△ 60,200,800	△ 89.78
3. 管渠建設補助事業費		31,188,300	—	31,188,300	皆増
4. 流域下水道建設負担金		35,669,000	30,917,000	4,752,000	15.37
5. 営 業 設 備 費		—	2,714,948	△ 2,714,948	皆減
6. 雨水管渠建設補助事業費		—	—	—	—
企業債元金償還金		723,569,006	753,542,659	△ 29,973,653	△ 3.98

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

資料 3

損 益 計 算 書

借 方						
年 度 科 目	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営 業 費 用	857,743,099	91.89	770,904,808	90.89	86,838,291	11.26
1. 管 渠 費	80,836,330	8.66	21,492,894	2.53	59,343,436	276.11
2. 処 理 場 費	10,677,601	1.14	9,562,412	1.13	1,115,189	11.66
3. 流 域 下 水 道 維持管理負担金	138,510,460	14.84	115,614,350	13.63	22,896,110	19.80
4. 総 係 費	73,957,043	7.92	72,159,921	8.51	1,797,122	2.49
5. 減 価 償 却 費	553,761,665	59.33	552,006,944	65.08	1,754,721	0.32
6. 資 産 減 耗 費	0	—	68,287	0.01	△ 68,287	皆減
営 業 外 費 用	75,565,625	8.10	76,874,870	9.06	△ 1,309,245	△ 1.70
1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	69,650,071	7.46	76,451,371	9.01	△ 6,801,300	△ 8.90
2. 雑 支 出	5,915,554	0.64	423,499	0.05	5,492,055	1,296.83
特 別 損 失	137,021	0.01	406,184	0.05	△ 269,163	△ 66.27
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	137,021	0.01	406,184	0.05	△ 269,163	△ 66.27
2. その他特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	933,445,745	100.00	848,185,862	100.00	85,259,883	10.05
当 年 度 純 利 益	69,923,303	—	82,360,006	—	△ 12,436,703	△ 15.10
合 計	1,003,369,048	—	930,545,868	—	72,823,180	7.83

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

貸 方						
科 目 \ 年 度	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
営 業 収 益	632,007,293	62.99	586,772,864	63.06	45,234,429	7.71
1. 下 水 道 使 用 料	563,648,515	56.18	550,008,775	59.11	13,639,740	2.48
2. 他 会 計 負 担 金	67,329,078	6.71	35,813,389	3.85	31,515,689	88.00
3. その他営業収益	1,029,700	0.10	950,700	0.10	79,000	8.31
営 業 外 収 益	371,361,755	37.01	343,768,629	36.94	27,593,126	8.03
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,616	0.00	3,128	0.00	488	15.60
2. 他 会 計 補 助 金	45,375,799	4.52	46,219,461	4.97	△ 843,662	△ 1.83
3. 長 期 前 受 金 戻 入 益	293,978,903	29.30	293,401,158	31.53	577,745	0.20
4. 国 庫 補 助 金	31,688,120	3.16	4,125,000	0.44	27,563,120	668.20
5. 雑 収 益	315,317	0.03	19,882	0.00	295,435	1,485.94
特 別 利 益	0	—	4,375	0.00	△ 4,375	皆減
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	4,375	0.00	△ 4,375	皆減
2. その他特別利益	0	—	0	—	0	—
小 計	1,003,369,048	100.00	930,545,868	100.00	72,823,180	7.83
当 年 度 純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,003,369,048	—	930,545,868	—	72,823,180	7.83

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

資 料 4 費 用 使 途 別

区 分 科 目	人 件 費						物 件 費	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	金 額	構 成 比 率
営 業 費 用	36,775,160	100.00	35,728,527	100.00	1,046,633	2.93	820,967,939	91.56
1. 管 渠 費	4,689,363	12.75	4,264,882	11.94	424,481	9.95	76,146,967	8.49
2. 処 理 場 費	—	—	—	—	—	—	10,677,601	1.19
3. 流 域 下 水 道 維持管理負担金	—	—	—	—	—	—	138,510,460	15.45
4. 総 係 費	32,085,797	87.25	31,463,645	88.06	622,152	1.98	41,871,246	4.67
5. 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—	553,761,665	61.76
6. 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—	0	—
営 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	75,565,625	8.43
1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	—	—	—	—	—	—	69,650,071	7.77
2. 雑 支 出	—	—	—	—	—	—	5,915,554	0.66
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	137,021	0.01
1. 過 年 度 損 益 損 修 正 損	—	—	—	—	—	—	137,021	0.01
2. その他特別損失	—	—	—	—	—	—	0	—
合 計	36,775,160	100.00	35,728,527	100.00	1,046,633	2.93	896,670,585	100.00

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

そ の 他 の 経 費				計					
令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
金 額	構成 比率	増 減 額	増減率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
735,176,281	90.49	85,791,658	11.67	857,743,099	91.89	770,904,808	90.89	86,838,291	11.26
17,228,012	2.12	58,918,955	342.00	80,836,330	8.66	21,492,894	2.53	59,343,436	276.11
9,562,412	1.18	1,115,189	11.66	10,677,601	1.14	9,562,412	1.13	1,115,189	11.66
115,614,350	14.23	22,896,110	19.80	138,510,460	14.84	115,614,350	13.63	22,896,110	19.80
40,696,276	5.01	1,174,970	2.89	73,957,043	7.92	72,159,921	8.51	1,797,122	2.49
552,006,944	67.94	1,754,721	0.32	553,761,665	59.33	552,006,944	65.08	1,754,721	0.32
68,287	0.01	△ 68,287	皆減	0	—	68,287	0.01	△ 68,287	皆減
76,874,870	9.46	△ 1,309,245	△ 1.70	75,565,625	8.10	76,874,870	9.06	△ 1,309,245	△ 1.70
76,451,371	9.41	△ 6,801,300	△ 8.90	69,650,071	7.46	76,451,371	9.01	△ 6,801,300	△ 8.90
423,499	0.05	5,492,055	1,296.83	5,915,554	0.64	423,499	0.05	5,492,055	1,296.83
406,184	0.05	△ 269,163	△ 66.27	137,021	0.01	406,184	0.05	△ 269,163	△ 66.27
406,184	0.05	△ 269,163	△ 66.27	137,021	0.01	406,184	0.05	△ 269,163	△ 66.27
0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
812,457,335	100.00	84,213,250	10.37	933,445,745	100.00	848,185,862	100.00	85,259,883	10.05

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

資 料 5

費 用 節 別

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 費 用	857,743,099	91.89	770,904,808	90.89	86,838,291	11.26
人 件 費	36,775,160	3.94	35,728,527	4.21	1,046,633	2.93
(1) 直 接 人 件 費	26,197,353	2.81	25,428,708	3.00	768,645	3.02
給 料	17,051,751	1.83	16,176,900	1.91	874,851	5.41
手 当	6,685,602	0.72	6,992,808	0.82	△ 307,206	△ 4.39
賞与引当金繰入額	2,460,000	0.26	2,259,000	0.27	201,000	8.90
(2) 間 接 人 件 費	10,577,807	1.13	10,299,819	1.21	277,988	2.70
法 定 福 利 費	6,397,803	0.68	6,339,833	0.75	57,970	0.91
退 職 手 当 組 合 負 担 金	4,180,004	0.45	3,959,986	0.46	220,018	5.56
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	820,967,939	87.95	735,176,281	86.68	85,791,658	11.67
旅 費	62,036	0.01	62,036	0.01	0	—
備 消 耗 品 費	134,280	0.01	342,350	0.04	△ 208,070	△ 60.78
燃 料 費	52,339	0.00	61,485	0.01	△ 9,146	△ 14.88
食 糧 費	—	—	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	0	—	68,278	0.01	△ 68,278	皆減
光 熱 水 費	86,400	0.01	87,375	0.01	△ 975	△ 1.12
修 繕 費	5,054,700	0.54	7,271,000	0.86	△ 2,216,300	△ 30.48
通 信 運 搬 費	237,173	0.02	275,279	0.03	△ 38,106	△ 13.84

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
広 告 料	45,000	0.00	40,000	0.00	5,000	12.50
手 数 料	918,300	0.10	826,900	0.10	91,400	11.05
保 険 料	142,949	0.02	140,439	0.02	2,510	1.79
委 託 料	80,065,150	8.58	23,140,650	2.73	56,924,500	245.99
賃 借 料	3,288,387	0.35	2,588,925	0.30	699,462	27.02
動 力 費	5,879,768	0.63	5,551,992	0.65	327,776	5.90
材 料 費	78,000	0.01	724,560	0.09	△ 646,560	△ 89.23
負 担 金	170,878,934	18.31	141,547,119	16.69	29,331,815	20.72
貸倒引当金繰入額	282,858	0.03	372,662	0.04	△ 89,804	△ 24.10
減 価 償 却 費	553,761,665	59.33	552,006,944	65.08	1,754,721	0.32
固定資産除却費	0	—	68,287	0.01	△ 68,287	皆減
2. 営 業 外 費 用	75,565,625	8.10	76,874,870	9.06	△ 1,309,245	△ 1.70
企 業 債 利 息	69,650,071	7.46	76,451,371	9.01	△ 6,801,300	△ 8.90
そ の 他 雑 支 出	5,915,554	0.64	423,499	0.05	5,492,055	1,296.83
3. 特 別 損 失	137,021	0.01	406,184	0.05	△ 269,163	△ 66.27
過 年 度 損 益 損 修 正	137,021	0.01	406,184	0.05	△ 269,163	△ 66.27
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費 用 合 計	933,445,745	100.00	848,185,862	100.00	85,259,883	10.05

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

資料 6

貸 借 対 照 表

借 方						
年 度 科 目	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	15,214,961,436	98.06	15,694,605,385	97.97	△ 479,643,949	△ 3.06
有形固定資産	14,840,627,199	95.65	15,328,347,323	95.68	△ 487,720,124	△ 3.18
土 地	23,492,847	0.15	23,492,847	0.15	0	—
建 物	70,853,501	0.46	72,831,466	0.45	△ 1,977,965	△ 2.72
構 築 物	14,586,382,033	94.01	15,094,387,903	94.22	△ 508,005,870	△ 3.37
機 械 及 び 機 装 置	132,405,895	0.85	134,887,408	0.84	△ 2,481,513	△ 1.84
車 両 運 搬 具	1,915,527	0.01	2,471,648	0.02	△ 556,121	△ 22.50
工 具 器 具 及 び 備 品	224,396	0.00	276,051	0.00	△ 51,655	△ 18.71
建 設 仮 勘 定	25,353,000	0.17	0	—	25,353,000	皆増
無形固定資産	374,334,237	2.41	366,258,062	2.29	8,076,175	2.21
施 設 利 用 権	373,866,237	2.41	365,790,062	2.28	8,076,175	2.21
電 話 加 入 権	468,000	0.00	468,000	0.00	0	—
流 動 資 産	300,323,463	1.94	325,644,025	2.03	△ 25,320,562	△ 7.78
現 金 預 金	233,785,271	1.51	250,063,701	1.56	△ 16,278,430	△ 6.51
未 収 金	66,365,712	0.43	64,780,324	0.40	1,585,388	2.45
前 払 費 用	172,480	0.00	—	—	172,480	皆増
前 払 金	0	—	10,800,000	0.07	△ 10,800,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	15,515,284,899	100.00	16,020,249,410	100.00	△ 504,964,511	△ 3.15

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位:円, %)

貸 方						
科 目	令和 6 年 度		令和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	5,503,247,348	35.47	5,937,147,943	37.06	△ 433,900,595	△ 7.31
企 業 債	5,503,247,348	35.47	5,937,147,943	37.06	△ 433,900,595	△ 7.31
流 動 負 債	921,720,489	5.94	886,921,078	5.54	34,799,411	3.92
企 業 債	855,000,595	5.51	723,569,006	4.52	131,431,589	18.16
未 払 金	37,839,791	0.24	130,960,772	0.82	△ 93,120,981	△ 71.11
前 受 金	17,769,680	0.11	23,432,300	0.15	△ 5,662,620	△ 24.17
引 当 金	2,460,000	0.02	2,259,000	0.01	201,000	8.90
預 り 金	8,650,423	0.06	6,700,000	0.04	1,950,423	29.11
繰 延 収 益	8,786,122,946	56.63	9,063,658,576	56.57	△ 277,535,630	△ 3.06
長 期 前 受 金	13,511,275,306	87.08	13,494,832,033	84.23	16,443,273	0.12
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,725,152,360	△ 30.45	△ 4,431,173,457	△ 27.66	△ 293,978,903	△ 6.63
負 債 合 計	15,211,090,783	98.04	15,887,727,597	99.17	△ 676,636,814	△ 4.26
資 本 金	1,097,962,156	7.08	996,213,156	6.22	101,749,000	10.21
剰 余 金	△ 793,768,040	△ 5.12	△ 863,691,343	△ 5.39	69,923,303	8.10
資 本 剰 余 金	11,017,701	0.07	11,017,701	0.07	0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,017,701	0.07	11,017,701	0.07	0	—
利 益 剰 余 金	△ 804,785,741	△ 5.19	△ 874,709,044	△ 5.46	69,923,303	7.99
減 債 積 立 金	0	—	0	—	0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	—	0	—	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 804,785,741	△ 5.19	△ 874,709,044	△ 5.46	69,923,303	7.99
資 本 合 計	304,194,116	1.96	132,521,813	0.83	171,672,303	129.54
負 債 資 本 合 計	15,515,284,899	100.00	16,020,249,410	100.00	△ 504,964,511	△ 3.15

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

資 料 7

経 営

構 成 比 率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
1. 固定資産構成比率	98.06	97.97	98.46	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産 (※1)}} \times 100$
2. 流動資産構成比率	1.94	2.03	1.54	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産 (※1)}} \times 100$
3. 固定負債構成比率	35.47	37.06	39.21	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 (※2)}} \times 100$
4. 流動負債構成比率	5.94	5.54	4.93	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 (※2)}} \times 100$
5. 自己資本構成比率	58.59	57.40	55.86	$\frac{\text{自 己 資 本 (※3)}}{\text{総 資 本 (※2)}} \times 100$

財 務 比 率

貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
6. 固 定 比 率	167.38	170.66	176.27	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 (※3)}} \times 100$
7. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	104.26	103.71	103.57	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 (※3) + 固 定 負 債}} \times 100$
8. 流 動 比 率	32.58	36.72	31.24	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
9. 負 債 比 率	70.68	74.21	79.03	$\frac{\text{負 債 (固 定 負 債 + 流 動 負 債)}}{\text{自 己 資 本 (※3)}} \times 100$

回 転 率

企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われて

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
10. 総資本回転率	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
11. 自己資本回転率	0.07	0.06	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
12. 固定資産回転率	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産 (建 設 仮 勘 定 除 く)}}$

分 析 表

令和6年度基数	説 明
$\frac{15,214,961,436}{15,515,284,899} \times 100$	総資産に対する固定資産の構成割合で財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資産が固定化し、運転資金を圧迫するので低率ほど良い。
$\frac{300,323,463}{15,515,284,899} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好といえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。
$\frac{5,503,247,348}{15,515,284,899} \times 100$	総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合をみるもので、比率は低いほど良い。
$\frac{921,720,489}{15,515,284,899} \times 100$	総資本に対する流動負債の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{9,090,317,062}{15,515,284,899} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合で、企業の健全性を示し、比率が大きいほど良く、50%以上が望ましい。固定負債、流動負債、自己資本の構成比率の合計は100%となる。

令和6年度基数	説 明
$\frac{15,214,961,436}{9,090,317,062} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{15,214,961,436}{14,593,564,410} \times 100$	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示し、100%以下が望ましく、100%超過した場合は過大投資とされている。
$\frac{300,323,463}{921,720,489} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので資金繰りの良否を判断する重要な比率である。理想的には200%以上が望まれる。最低限100%以上は必要である。
$\frac{6,424,967,837}{9,090,317,062} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であることから、100%以下を理想とする。

いることを表すものである。

令和6年度基数	説 明
$\frac{632,007,293}{15,767,767,155}$	企業に投下された総資本に対し、どれほどの営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど資金活動能力が大きいとされている。
$\frac{632,007,293}{9,143,248,726}$	自己資本と営業収益を対比させるもので、自己資本の運用能率を示し、大きいほど良い。
$\frac{632,007,293}{15,442,106,911}$	固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。設備利用の適否を見るためのものである。

収 益 率

収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、比率は大

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
13. 総資本利益率	0.44	0.51	0.58	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
14. 売上高収益率	11.09	14.10	16.21	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$
15. 自己資本利益率	0.76	0.90	1.09	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$
16. 総収益対 総費用比率 (総収支比率)	107.49	109.71	112.03	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
17. 営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	73.68	76.11	80.48	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用 - 受 託 工 事 費}} \times 100$

そ の 他

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
18. 利子負担率	1.10	1.15	1.21	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建 築 改 良 企 業 債 ・ 長 期 借 入 金 + そ の 他 企 業 債 ・ 長 期 借 入 金 + 一 時 借 入 金 + リ ー ス 債 務}} \times 100$
19. 当年度減価償却率	3.52	3.40	3.31	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産 + 当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
20. 企業債償還元金 対減価償却費比率	278.53	291.39	301.73	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費 - 長 期 前 受 金 戻 入 益}} \times 100$

※1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※2 総資本＝負債＋資本

※3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均とは、(期首＋期末)÷2

きいほど良好である。

令和6年度基数	説	明
$\frac{70,060,324}{15,767,767,155} \times 100$		投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益（損失）の割合を示し、高いほど良い。
$\frac{70,060,324}{632,007,293} \times 100$		営業収益に占める経常利益の割合を示すもの。
$\frac{69,923,303}{9,143,248,726} \times 100$		自己資本に対する純利益（損失）の割合を示す。投下した自己資本の収益力を測定するもの。
$\frac{1,003,369,048}{933,445,745} \times 100$		費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失、100%以上であれば黒字。高率なほど経営状況が良い。
$\frac{632,007,293}{857,743,099} \times 100$		業務活動による営業収益と、それに要した営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので、100%以下であれば損失、100%以上であれば黒字。大きいほど良い。

令和6年度基数	説	明
$\frac{69,650,071}{6,358,247,943} \times 100$		損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入金及び借入資本金と比較することにより利子率を計算したもので、低いほど低廉な資金を使用している。
$\frac{553,761,665}{15,719,409,254} \times 100$		償却資産がどれだけ償却されたかを示す。固定資産に投下された資本の回収状況を判断するためのものである。
$\frac{723,569,006}{259,782,762} \times 100$		企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

病 院 事 業 会 計

I. 予算の執行状況について

1. 収益的収入及び支出

(1) 収 入

収益的収入の決算額は727,365,837円(執行率98.72%)で、予算額736,808,000円に対し9,442,163円の減少となった。前年度の決算額965,971,840円と比べると、238,606,003円(24.70%)減少している。

収益的収入を収益別に予算額と比べると、医業収益は決算額134,583,200円で763,800円の減少、医業外収益は決算額591,908,350円で9,551,650円の減少、特別利益は決算額874,287円で873,287円の増加となった。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税 及び地方消費税
医 業 収 益	135,347,000	134,583,200	△ 763,800	99.44	347,200
医業外収益	601,460,000	591,908,350	△ 9,551,650	98.41	17,459
特 別 利 益	1,000	874,287	873,287	87,428.70	0
計	736,808,000	727,365,837	△ 9,442,163	98.72	364,659

(2) 支 出

収益的支出の決算額は732,516,794円(執行率98.40%)で、予算額744,434,000円に対し11,917,206円の不用額が生じている。前年度の決算額949,681,864円と比べると217,165,070円(22.87%)減少している。

収益的支出を費用別に比べると、医業費用は決算額639,883,381円で9,666,619円の不用額、医業外費用は決算額86,964,032円で673,968円の不用額、また、特別損失は決算額5,669,381円で576,619円の不用額が生じている。これに予備費の不用額1,000,000円を加え、合計11,917,206円の不用額となった。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	うち地方公営企業 法第26条第2項の 規定による繰越額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
医 業 費 用	649,550,000	0	639,883,381	0	9,666,619	98.51	9,996,381
医業外費用	87,638,000	0	86,964,032	0	673,968	99.23	0
特 別 損 失	6,246,000	0	5,669,381	0	576,619	90.77	0
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	—	0
計	744,434,000	0	732,516,794	0	11,917,206	98.40	9,996,381

2. 資本的収入及び支出

(1) 収 入

資本的収入の決算額は500,711,000円(執行率97.55%)で、予算額に対し12,600,000円の減少となっている。

収入決算額のうち、企業債は3階病棟床改修工事、消防設備改修工事及び非常用発電機設備改修工事に、白石市からの繰入金である出資金は企業債元金償還金に充当されたものである。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
企 業 債	94,900,000	65,900,000	82,300,000	△ 12,600,000	86.72
出 資 金	418,411,000	0	418,411,000	0	100.00
計	513,311,000	65,900,000	500,711,000	△ 12,600,000	97.55

(2) 支 出

資本的支出の決算額は768,312,256円(執行率98.38%)で、12,650,744円の不用額が生じている。

支出決算額の内訳は、3階病棟床改修工事、消防設備改修工事及び非常用発電機設備改修工事の建設改良費、企業債元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額267,601,256円は、前年度からの繰越工事資金43,500,000円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,059,281円、過年度分損益勘定留保資金15,785,989円及び当年度分損益勘定留保資金198,255,986円によって補てんされた。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較 表 (税込み)

(単位：円，%)

科 目	予 算 額	うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税
建設改良費	138,538,000	109,450,000	125,887,300	0	12,650,700	90.87	11,444,300
企業債元金償還金	642,425,000	0	642,424,956	0	44	100.00	0
計	780,963,000	109,450,000	768,312,256	0	12,650,744	98.38	11,444,300

Ⅱ．経営成績について

当年度は、総収益717,069,107円(消費税及び地方消費税を除く)に対し、総費用732,279,345円(消費税及び地方消費税を除く)であり、差引15,210,238円の純損失となり、総収支比率(総収益/総費用)は97.92%となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は248,390,364円(25.73%)減少し、総費用は217,306,239円(22.88%)減少している。

なお、最近5ヶ年の総収益・総費用の推移は次表のとおりである。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移 (税抜き)

(単位：円，％)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比率	金 額	前年度比率	金 額	収支比率
令和6	717,069,107	74.27	732,279,345	77.12	△ 15,210,238	97.92
令和5	965,459,471	28.66	949,585,584	24.39	15,873,887	101.67
令和4	3,369,222,348	101.25	3,893,927,687	93.99	△ 524,705,339	86.53
令和3	3,327,652,842	77.27	4,142,753,157	79.88	△ 815,100,315	80.32
令和2	4,306,298,876	87.51	5,186,024,638	89.99	△ 879,725,762	83.04

1. 収 益

総収益の内訳は、医業収益134,236,000円、医業外収益581,958,820円、特別利益874,287円であり、前年度と比較すると医業収益5,419,000円(3.88%)の減少、医業外収益242,374,728円(29.40%)の減少、特別利益596,636円(40.56%)の減少となり、総収益が248,390,364円(25.73%)の減少となった。

内訳をみると、医業外収益の減少は、他会計補助金165,817,408円(28.39%)、負担金及び交付金75,753,415円(33.98%)、長期前受金戻入1,065,717円(6.30%)などの減少によるものである。

また、医業収益では、その他医業収益5,419,000円(3.88%)、特別利益では、過年度損益修正益596,636円(40.56%)の減少によるものである。

事業収益前年度比較表（税抜き）

（単位：円，％）

年 度 科 目			令和 6 年度		令和 5 年度		前 年 度 比 較	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
病 院 事 業 収 益	医 業 収 益	そ の 他 医 業 収 益	134,236,000	18.72	139,655,000	14.47	△ 5,419,000	△ 3.88
		計	134,236,000	18.72	139,655,000	14.47	△ 5,419,000	△ 3.88
	医 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	266,242	0.04	4,290	0.00	261,952	6,106.11
		他 会 計 補 助 金	418,218,218	58.32	584,035,626	60.50	△ 165,817,408	△ 28.39
		負 担 金 及 び 交 付 金	147,208,565	20.53	222,961,980	23.09	△ 75,753,415	△ 33.98
		長 期 前 受 金 戻 入	15,855,308	2.21	16,921,025	1.75	△ 1,065,717	△ 6.30
		そ の 他 医 業 外 収 益	410,487	0.06	410,627	0.04	△ 140	△ 0.03
		計	581,958,820	81.16	824,333,548	85.38	△ 242,374,728	△ 29.40
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	874,287	0.12	1,470,923	0.15	△ 596,636	△ 40.56
		そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
		計	874,287	0.12	1,470,923	0.15	△ 596,636	△ 40.56
病 院 事 業 収 益 合 計			717,069,107	100.00	965,459,471	100.00	△ 248,390,364	△ 25.73

2. 費 用

総費用の内訳は、医業費用629,887,000円、医業外費用96,722,964円、特別損失5,669,381円であり、前年度と比較すると、医業費用187,290,565円(22.92%)の減少、医業外費用10,392,191円(9.70%)の減少、特別損失19,623,483円(77.59%)の減少となり、総費用が217,306,239円(22.88%)の減少となった。

医業費用では、給与費では給料及び手当の減少などにより12,303,822円(31.72%)が減少し、経費では修繕費、賃借料及び諸会費の増があったが、委託料、負担金及び交付金などの減により117,616,880円(24.43%)の減少となった。減価償却費は10,503,274円(4.33%)の減少、資産減耗費は46,866,589円(85.89%)の減少となった。

医業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費では11,588,092円(11.93%)の減少、雑損失では1,195,901円(12.02%)の増加となった。

特別損失では、過年度損益修正損で19,623,483円(77.59%)の減少となった。

また、病院事業費用の構成比率86.02%を占める医業費用について、費用節別年度比較表(資料4)から費目別に前年度と比較すると、人件費は12,303,822円(31.72%)の減少、物件費及びその他の経費は、修繕費が100,490円(皆増)、賃借料が3,223,740円(194.93%)、諸会費が227,450円(皆増)増加したが、委託料1,972,110円(2.05%)、負担金及び交付金117,642,925円(30.89%)などの減少により、174,986,743円(22.48%)減少となった。

なお、医業費用の構成割合内訳は、人件費が3.62%(うち直接人件費2.73%、間接人件費0.89%)で、物件費及びその他の経費が82.40%となっている。物件費及びその他の経費の主な構成割合の内訳は、負担金及び交付金35.95%、減価償却費31.66%、委託料12.89%、資産減耗費1.05%の順となっている。

事業費用前年度比較表（税抜き）

（単位：円，％）

年 度 科 目			令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費	26,480,522	3.62	38,784,344	4.09	△ 12,303,822	△ 31.72
		経 費	363,867,877	49.69	481,484,757	50.70	△ 117,616,880	△ 24.43
		減価償却費	231,841,351	31.66	242,344,625	25.52	△ 10,503,274	△ 4.33
		資産減耗費	7,697,250	1.05	54,563,839	5.75	△ 46,866,589	△ 85.89
		計	629,887,000	86.02	817,177,565	86.06	△ 187,290,565	△ 22.92
	医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	85,579,013	11.69	97,167,105	10.23	△ 11,588,092	△ 11.93
		雑 損 失	11,143,951	1.52	9,948,050	1.05	1,195,901	12.02
		計	96,722,964	13.21	107,115,155	11.28	△ 10,392,191	△ 9.70
	特 別 損 失	過年度損益修正損	5,669,381	0.77	25,292,864	2.66	△ 19,623,483	△ 77.59
		その他の特別損失	—	—	—	—	—	—
		計	5,669,381	0.77	25,292,864	2.66	△ 19,623,483	△ 77.59
病院事業費用合計			732,279,345	100.00	949,585,584	100.00	△ 217,306,239	△ 22.88

3. 業 務 実 績

令和6年度の年間の入院と外来を合わせた延べ患者数は118,758人で、前年度対比で10,437人(9.64%)の増加となっている。内訳は入院患者数が48,092人で6,630人(15.99%)の増加、外来患者数が70,666人で3,807人(5.69%)の増加となっている。

一日平均の患者数は入院患者数が131.8人で前年度対比18.5人の増加、外来患者数が290.8人で15.7人の増加となっている。

病床利用率は66.21%で、前年度対比で9.28ポイントの増加、病床稼働率は86.68%で、前年度対比で12.15ポイントの増加となっている。

業 務 実 績 の 推 移

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	令和4年度	令和3年度	令和2年度
許可病床数 (床)	199	199	0	199	207	262
稼働病床数 (床)	152	152	0	152	152	262
入院患者数 (人)						
年 間 延 べ 入 院 患 者 数	48,092	41,462	6,630	31,330	33,203	41,648
一 日 平 均 入 院 患 者 数	131.8	113.3	18.5	85.8	91.0	114.0
病床利用率 (%)	66.21	56.93	9.28	43.13	43.95	43.55
病床稼働率 (%)	86.68	74.53	12.15	56.47	59.85	43.55
外来患者数 (人)						
年 間 延 べ 外 来 患 者 数	70,666	66,859	3,807	87,076	91,490	103,889
一 日 平 均 外 来 患 者 数	290.8	275.1	15.7	358.3	378.1	427.5

※令和6年度の入院診療日数は365日、外来診療日数は243日

Ⅲ. 財政状態について

1. 資 産

令和6年度末資産合計額は4,866,712,244円で、前年度末の5,046,895,563円と比べ180,183,319円(3.57%)減少している。

その内訳は、固定資産が有形・無形合わせて4,482,068,834円で、年度内において施設の改修工事、設備の更新などにより増加したが、固定資産の減少や減価償却費の計上などにより125,095,601円(2.72%)減少している。

流動資産合計額は令和6年度末で384,643,410円で、前年度末の439,731,128円と比べ55,087,718円(12.53%)減少している。これは、未収金5,997,353円(16.38%)が増加したが、現金及び預金が17,585,071円(4.89%)、前払金が43,500,000円(皆減)の減少によるものである。

資 産 の 前 年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

年 度 科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固定資産	4,482,068,834	92.10	4,607,164,435	91.29	△ 125,095,601	△ 2.72
有形固定資産	4,480,039,754	92.06	4,605,135,355	91.25	△ 125,095,601	△ 2.72
無形固定資産	2,029,080	0.04	2,029,080	0.04	0	—
流動資産	384,643,410	7.90	439,731,128	8.71	△ 55,087,718	△ 12.53
現金及び預金	342,038,769	7.03	359,623,840	7.12	△ 17,585,071	△ 4.89
未 収 金	42,604,641	0.87	36,607,288	0.73	5,997,353	16.38
前 払 金	—	—	43,500,000	0.86	△ 43,500,000	皆減
そ の 他 流 動 資 産	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	4,866,712,244	100.00	5,046,895,563	100.00	△ 180,183,319	△ 3.57

２．負債及び資本

令和６年度末負債・資本合計額は4,866,712,244円で、前年度末の5,046,895,563円と比べ180,183,319円(3.57%)減少している。

負債においては、固定負債は、企業債が前年度と比較して582,715,672円(11.72%)減少となった。流動負債は、引当金が709,000円(23.67%)、その他流動負債が14,020,195円(41.32%)減少したが、企業債が22,590,716円(3.52%)、未払金が7,325,378円(90.38%)が増加したことにより、前年度と比較して15,186,899円(2.21%)の増加となった。繰延収益は、長期前受金収益化累計額の減少により前年度と比較して15,855,308円(3.26%)の減少となった。その結果、負債の合計は5,562,219,295円で、昨年度と比べ583,384,081円(9.49%)減少している。

資本においては、一般会計からの出資金により資本金が418,411,000円(2.61%)増加し、剰余金は利益剰余金の減少により前年度と比較して15,210,238円(0.09%)の減少となった。資本の合計は△695,507,051円で、昨年度と比較して403,200,762円(36.70%)増加している。

負債及び資本の前年度比較表（税抜き）

（単位：円，％）

年 度 科 目	令和６年度		令和５年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固定負債	4,388,606,055	90.18	4,971,321,727	98.50	△ 582,715,672	△ 11.72
企 業 債	4,388,606,055	90.18	4,971,321,727	98.50	△ 582,715,672	△ 11.72
流動負債	702,641,307	14.44	687,454,408	13.62	15,186,899	2.21
企 業 債	665,015,672	13.66	642,424,956	12.73	22,590,716	3.52
未 払 金	15,430,418	0.32	8,105,040	0.16	7,325,378	90.38
引 当 金	2,286,000	0.05	2,995,000	0.06	△ 709,000	△ 23.67
そ の 他 流 動 負 債	19,909,217	0.41	33,929,412	0.67	△ 14,020,195	△ 41.32
繰延収益	470,971,933	9.68	486,827,241	9.65	△ 15,855,308	△ 3.26
長期前受金	1,237,863,665	25.44	1,237,863,665	24.53	0	—
長期前受金 収益化累計額	△ 766,891,732	△ 15.76	△ 751,036,424	△ 14.88	△ 15,855,308	△ 2.11
負債合計	5,562,219,295	114.30	6,145,603,376	121.77	△ 583,384,081	△ 9.49
資本金	16,460,379,182	338.22	16,041,968,182	317.86	418,411,000	2.61
資 本 金	16,460,379,182	338.22	16,041,968,182	317.86	418,411,000	2.61
剰余金	△ 17,155,886,233	△ 352.52	△ 17,140,675,995	△ 339.63	△ 15,210,238	△ 0.09
資本剰余金	1,050,000	0.02	1,050,000	0.02	0	—
利益剰余金	△ 17,156,936,233	△ 352.54	△ 17,141,725,995	△ 339.65	△ 15,210,238	△ 0.09
資本合計	△ 695,507,051	△ 14.30	△ 1,098,707,813	△ 21.77	403,200,762	36.70
負債・資本合計	4,866,712,244	100.00	5,046,895,563	100.00	△ 180,183,319	△ 3.57

3. 経営分析

経営分析表(資料6)のとおり、収益率の推移をみると、指定管理者制度導入に伴う病院事業会計の大きな構造変化などにより、令和5年度は『総収支比率』は大幅に上昇したものの、令和6年度は3.75ポイント低下し、『経常収支比率』も5.72ポイント低下している。

また、流動資産に対する流動負債の割合を示す『流動比率』をみると、恒常的に100%を下回り、流動負債を流動資産で賄いきれない状態が続いている。

次に、負債に計上されている企業債の残高は、令和6年度末で5,053,621,727円となり前年度末に比べ560,124,956円(9.98%)減少したが、資産合計4,866,712,244円を上回っており、今後も他会計などからの資金調達を必要としていることが推察できる。

4. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は企業の現金創出能力や支払いの大きさを示す財務諸表であり、収入支出を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動資金の内訳及びその収支状況を基に、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表示するものである。

令和6年度のキャッシュ・フロー計算書の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは238,571,885円で、前年度末に比べ297,948,313円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△114,443,000円で、前年度末に比べ107,184,912円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△141,713,956円で、前年度末に比べ90,361,381円増加している。

以上の3区分の活動キャッシュ・フローから当年度の資金期末残高は、342,038,769円で、前年度と比べ17,585,071円の減少となっている。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 15,210,238	15,873,887	△ 31,084,125
減価償却費	231,841,351	242,344,625	△ 10,503,274
固定資産除却費	7,697,250	54,563,839	△ 46,866,589
引当金の増減額（△は減少）	△ 709,000	2,019,000	△ 2,728,000
長期前受金戻入額	△ 15,855,308	△ 16,921,025	1,065,717
受取利息及び配当金	△ 266,242	△ 4,290	△ 261,952
支払利息及び企業債取扱諸費	85,579,013	97,167,105	△ 11,588,092
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,997,353	433,786,743	△ 439,784,096
未払金の増減額（△は減少）	7,325,378	△ 185,476,283	192,801,661
前払金の増減額（△は増加）	43,500,000	△ 43,500,000	87,000,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 14,020,195	33,829,412	△ 47,849,607
その他特別利益	0	0	0
その他特別損失	0	0	0
小 計	323,884,656	633,683,013	△ 309,798,357
利息及び配当金の受取額	266,242	4,290	261,952
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 85,579,013	△ 97,167,105	11,588,092
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,571,885	536,520,198	△ 297,948,313
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 114,443,000	△ 7,258,088	△ 107,184,912
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金による収入	0	0	0
補助金の返還による支出	0	0	0
他会計からの繰入による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,443,000	△ 7,258,088	△ 107,184,912
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	82,300,000	48,300,000	34,000,000
企業債の償還による支出	△ 642,424,956	△ 1,475,565,337	833,140,381
他会計からの出資による収入	418,411,000	1,195,190,000	△ 776,779,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,713,956	△ 232,075,337	90,361,381
資金増加額（又は減少額）	△ 17,585,071	297,186,773	△ 314,771,844
資金期首残高	359,623,840	62,437,067	297,186,773
資金期末残高	342,038,769	359,623,840	△ 17,585,071

IV. むすび

以上が、令和6年度病院事業会計決算の審査概要である。

公立刈田綜合病院は、経営形態の見直しにより、令和5年4月より指定管理者制度を導入し、公設民営による運営を開始している。

当年度の経営成績は、総収益7億1,706万9千余円に対し、総費用7億3,227万9千余円となり、1,521万余円の純損失となった。

損失の主な要因は、一般会計からの繰出しが現金支出を伴わない一部の費用について充てられておらず、費用多寡の状況になっているものと思われる。

なお、一般会計からの繰出額は、11億1,460万1千余円で前年度より9億7,446万余円の減となった。

貸借対照表を前年度と比べると、資産の部は、主に固定資産の減により1億8,018万3千余円減少し、48億6,671万2千余円となった。負債の部は、主に固定負債の減により5億8,338万4千余円減少し、55億6,221万9千余円となった。資本の部は、主に資本金の増により4億320万余円増加し、△6億9,550万7千余円となった。

建設改良事業としては、繰越事業である3階病棟床改修工事を行ったほか、当年度事業として消防設備改修工事、非常用発電機設備改修工事を行った。

企業債の状況は、当年度借入額が8,230万円、償還額が6億4,242万4千余円で、差し引き5億6,012万4千余円減少し、年度末残高は50億5,362万1千余円となった。

病院事業の経営基盤を示す各指標を見ると、総収支比率は対前年比で3.75ポイント減の97.92%、経常収支比率も5.72ポイント減の98.57%となった。流動比率は9.23ポイント減の54.74%で恒常的に100%を下回り、流動負債を流動資産で賄いきれない状態が続いている。また、企業債残高は着実な減少が図られているが、資産合計額を上回っており、今後も他会計などからの資金調達を必要としていることが推察できる。

患者の取扱状況をみると、延べ入院患者数は48,092人で前年度と比較して6,630人の増加、延べ外来患者数は70,666人で3,807人の増加となった。また、整形外科手術等により、病床稼働率は前年度から12.15ポイント増加し86.68%となった。

このように、指定管理者制度導入以降、患者数は増加しており、一般会計からの繰出額は減少している。また、他医療機関や介護施設との連携により回復期病床の稼働率は大きく増加しており、仙南医療圏における回復期を担う病院としての役割を果たしていることは評価できる。

反面、許可病床数199床に対し、稼働病床数は152床となっており、休床病床の再開など課題も見受けられる。また、資産の老朽度合いを表す有形固定資産減価償却率は74.34%と年々増加傾向にあることから、計画的な施設の更新等に努めていただきたい。

これらの課題解決に向け、持続可能な公立病院の取り組みとして、令和6年度から5年間で計画期間とした「公立刈田綜合病院経営強化プラン」の評価を行うとともに、地域への貢献とより安定した経営を目指し、休床病床の再開に取り組むなど、地域住民のための病院としての役割を果たしていくため、引き続き、指定管理者と市がしっかりと連携しながら、良好な医療を提供する魅力ある病院となるよう努められたい。

令和 6 年度

白石市病院事業会計決算審査資料

目 次

資料 1	決算年度比較表	
	(1) 収益の収入及び支出	7 4
	(2) 資本の収入及び支出	7 4
資料 2	損益計算書年度比較表	7 6
資料 3	費用使途別年度比較表	7 8
資料 4	費用節別年度比較表	8 0
資料 5	貸借対照表年度比較表	8 2
資料 6	経営分析表	8 4

資 料 1

決 算 年 度

(1) 収益的収入及び支出 (税抜き)

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度 額 決 算 額	令 和 5 年 度 額 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収益的収入				
病院事業収益	717,069,107	965,459,471	△ 248,390,364	△ 25.73
医業収益	134,236,000	139,655,000	△ 5,419,000	△ 3.88
1. その他医業収益	134,236,000	139,655,000	△ 5,419,000	△ 3.88
医業外収益	581,958,820	824,333,548	△ 242,374,728	△ 29.40
1. 受取利息及び配当金	266,242	4,290	261,952	6,106.11
2. 他会計補助金	418,218,218	584,035,626	△ 165,817,408	△ 28.39
3. 負担金及び交付金	147,208,565	222,961,980	△ 75,753,415	△ 33.98
4. 長期前受金戻入	15,855,308	16,921,025	△ 1,065,717	△ 6.30
5. その他医業外収益	410,487	410,627	△ 140	△ 0.03
特別利益	874,287	1,470,923	△ 596,636	△ 40.56
1. 過年度損益修正益	874,287	1,470,923	△ 596,636	△ 40.56
2. その他特別利益	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度 額 決 算 額	令 和 5 年 度 額 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的収入				
病院事業資本的収入	500,711,000	1,243,490,000	△ 742,779,000	△ 59.73
企業債	82,300,000	48,300,000	34,000,000	70.39
出資金	418,411,000	1,195,190,000	△ 776,779,000	△ 64.99

比較表

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度	令和 6 年 度 決 算 額	令和 5 年 度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収益の支出				
病院事業費用	732,279,345	949,585,584	△ 217,306,239	△ 22.88
医業費用	629,887,000	817,177,565	△ 187,290,565	△ 22.92
1. 給 与 費	26,480,522	38,784,344	△ 12,303,822	△ 31.72
2. 経 費	363,867,877	481,484,757	△ 117,616,880	△ 24.43
3. 減 価 償 却 費	231,841,351	242,344,625	△ 10,503,274	△ 4.33
4. 資 産 減 耗 費	7,697,250	54,563,839	△ 46,866,589	△ 85.89
医業外費用	96,722,964	107,115,155	△ 10,392,191	△ 9.70
1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	85,579,013	97,167,105	△ 11,588,092	△ 11.93
2. 雑 損 失	11,143,951	9,948,050	1,195,901	12.02
特別損失	5,669,381	25,292,864	△ 19,623,483	△ 77.59
1. 過年度損益修正損	5,669,381	25,292,864	△ 19,623,483	△ 77.59
2. その他特別損失	—	—	—	—

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度	令和 6 年 度 決 算 額	令和 5 年 度 決 算 額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的支出				
病院事業資本的支出	768,312,256	1,480,515,337	△ 712,203,081	△ 48.11
建設改良費	125,887,300	4,950,000	120,937,300	2,443.18
企業債元金償還金	642,424,956	1,475,565,337	△ 833,140,381	△ 56.46

資 料 2

損 益 計 算 書

借 方						
科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	629,887,000	86.02	817,177,565	86.06	△ 187,290,565	△ 22.92
1. 給 与 費	26,480,522	3.62	38,784,344	4.09	△ 12,303,822	△ 31.72
2. 経 費	363,867,877	49.69	481,484,757	50.70	△ 117,616,880	△ 24.43
3. 減 価 償 却 費	231,841,351	31.66	242,344,625	25.52	△ 10,503,274	△ 4.33
4. 資 産 減 耗 費	7,697,250	1.05	54,563,839	5.75	△ 46,866,589	△ 85.89
医 業 外 費 用	96,722,964	13.21	107,115,155	11.28	△ 10,392,191	△ 9.70
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	85,579,013	11.69	97,167,105	10.23	△ 11,588,092	△ 11.93
2. 雑 損 失	11,143,951	1.52	9,948,050	1.05	1,195,901	12.02
特 別 損 失	5,669,381	0.77	25,292,864	2.66	△ 19,623,483	△ 77.59
1. 過 年 度 損 益 損 修 正	5,669,381	0.77	25,292,864	2.66	△ 19,623,483	△ 77.59
2. そ の 他 損 失 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
小 計	732,279,345	100.00	949,585,584	100.00	△ 217,306,239	△ 22.88
当 年 度 純 利 益	0	—	15,873,887	—	△ 15,873,887	皆減
合 計	732,279,345	—	965,459,471	—	△ 233,180,126	△ 24.15

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

貸 方						
科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	134,236,000	18.72	139,655,000	14.47	△ 5,419,000	△ 3.88
1. そ の 他 業 業 収 益	134,236,000	18.72	139,655,000	14.47	△ 5,419,000	△ 3.88
医 業 外 収 益	581,958,820	81.16	824,333,548	85.38	△ 242,374,728	△ 29.40
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	266,242	0.04	4,290	0.00	261,952	6,106.11
2. 他 会 計 補 助 金	418,218,218	58.32	584,035,626	60.50	△ 165,817,408	△ 28.39
3. 負 担 金 及 び 交 付 金	147,208,565	20.53	222,961,980	23.09	△ 75,753,415	△ 33.98
4. 長 期 前 受 金 入 戻	15,855,308	2.21	16,921,025	1.75	△ 1,065,717	△ 6.30
5. そ の 他 業 業 外 収 益	410,487	0.06	410,627	0.04	△ 140	△ 0.03
特 別 利 益	874,287	0.12	1,470,923	0.15	△ 596,636	△ 40.56
1. 過 年 度 損 益 修 正	874,287	0.12	1,470,923	0.15	△ 596,636	△ 40.56
2. そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
小 計	717,069,107	100.00	965,459,471	100.00	△ 248,390,364	△ 25.73
当 年 度 純 損 失	15,210,238	—	0	—	15,210,238	皆増
合 計	732,279,345	—	965,459,471	—	△ 233,180,126	△ 24.15

資 料 3

費 用 使 途 別

区 分 科 目	人 件 費						物 件 費 ・	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		令 和 6 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	金 額	構 成 比 率
医 業 費 用	26,480,522	100.00	38,784,344	100.00	△ 12,303,822	△ 31.72	603,406,478	85.49
1. 給 与 費	26,480,522	100.00	38,784,344	100.00	△ 12,303,822	△ 31.72	—	—
2. 経 費	—	—	—	—	—	—	363,867,877	51.55
3. 減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	—	231,841,351	32.85
4. 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	—	—	7,697,250	1.09
医 業 外 費 用	—	—	—	—	—	—	96,722,964	13.71
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—	—	—	85,579,013	12.13
2. 雑 損 失	—	—	—	—	—	—	11,143,951	1.58
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	5,669,381	0.80
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	—	—	5,669,381	0.80
2. そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,480,522	100.00	38,784,344	100.00	△ 12,303,822	△ 31.72	705,798,823	100.00

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

そ の 他 の 経 費				計					
令 和 5 年 度		前 年 度 比 較		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
778,393,221	85.46	△ 174,986,743	△ 22.48	629,887,000	86.02	817,177,565	86.06	△ 187,290,565	△ 22.92
—	—	—	—	26,480,522	3.62	38,784,344	4.09	△ 12,303,822	△ 31.72
481,484,757	52.86	△ 117,616,880	△ 24.43	363,867,877	49.69	481,484,757	50.70	△ 117,616,880	△ 24.43
242,344,625	26.61	△ 10,503,274	△ 4.33	231,841,351	31.66	242,344,625	25.52	△ 10,503,274	△ 4.33
54,563,839	5.99	△ 46,866,589	△ 85.89	7,697,250	1.05	54,563,839	5.75	△ 46,866,589	△ 85.89
107,115,155	11.76	△ 10,392,191	△ 9.70	96,722,964	13.21	107,115,155	11.28	△ 10,392,191	△ 9.70
97,167,105	10.67	△ 11,588,092	△ 11.93	85,579,013	11.69	97,167,105	10.23	△ 11,588,092	△ 11.93
9,948,050	1.09	1,195,901	12.02	11,143,951	1.52	9,948,050	1.05	1,195,901	12.02
25,292,864	2.78	△ 19,623,483	△ 77.59	5,669,381	0.77	25,292,864	2.66	△ 19,623,483	△ 77.59
25,292,864	2.78	△ 19,623,483	△ 77.59	5,669,381	0.77	25,292,864	2.66	△ 19,623,483	△ 77.59
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
910,801,240	100.00	△ 205,002,417	△ 22.51	732,279,345	100.00	949,585,584	100.00	△ 217,306,239	△ 22.88

資 料 4

費 用 節 別

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 費 用	629,887,000	86.02	817,177,565	86.06	△ 187,290,565	△ 22.92
人 件 費	26,480,522	3.62	38,784,344	4.09	△ 12,303,822	△ 31.72
(1) 直 接 人 件 費	19,965,456	2.73	30,327,995	3.20	△ 10,362,539	△ 34.17
給 料	12,561,200	1.72	16,008,600	1.69	△ 3,447,400	△ 21.53
手 当	5,118,256	0.70	11,324,395	1.19	△ 6,206,139	△ 54.80
賞与引当金繰入額	2,286,000	0.31	2,995,000	0.32	△ 709,000	△ 23.67
(2) 間 接 人 件 費	6,515,066	0.89	8,456,349	0.89	△ 1,941,283	△ 22.96
法 定 福 利 費	4,077,029	0.56	5,406,708	0.57	△ 1,329,679	△ 24.59
退 職 手 当 組 合 金 負 担	2,438,037	0.33	3,049,641	0.32	△ 611,604	△ 20.05
報 酬	—	—	—	—	—	—
物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	603,406,478	82.40	778,393,221	81.97	△ 174,986,743	△ 22.48
厚 生 福 利 費	—	—	—	—	—	—
報 償 費	23,500	0.00	23,500	0.00	0	—
旅 費 交 通 費	0	—	0	—	0	—
消 耗 品 費	400,342	0.06	686,647	0.07	△ 286,305	△ 41.70
消 耗 備 品 費	0	—	466,990	0.05	△ 466,990	皆減
光 熱 水 費	—	—	—	—	—	—
燃 料 費	23,074	0.00	43,534	0.01	△ 20,460	△ 47.00
食 糧 費	—	—	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	—	—	0	—	0	—
修 繕 費	100,490	0.01	0	—	100,490	皆増

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
手 数 料	93,500	0.01	479,836	0.05	△ 386,336	△ 80.51
保 険 料	471,675	0.07	570,198	0.06	△ 98,523	△ 17.28
賃 借 料	4,877,520	0.67	1,653,780	0.17	3,223,740	194.93
通 信 運 搬 費	19,860	0.00	314,771	0.03	△ 294,911	△ 93.69
委 託 料	94,381,091	12.89	96,353,201	10.15	△ 1,972,110	△ 2.05
負 担 金 及 び 交 付 金	263,249,375	35.95	380,892,300	40.11	△ 117,642,925	△ 30.89
諸 会 費	227,450	0.03	—	—	227,450	皆増
交 際 費	—	—	—	—	—	—
雑 費	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	231,841,351	31.66	242,344,625	25.52	△ 10,503,274	△ 4.33
資 産 減 耗 費	7,697,250	1.05	54,563,839	5.75	△ 46,866,589	△ 85.89
2. 医 業 外 費 用	96,722,964	13.21	107,115,155	11.28	△ 10,392,191	△ 9.70
企 業 債 利 息	85,579,013	11.69	97,167,105	10.23	△ 11,588,092	△ 11.93
一 時 借 入 金 利 息 及 び 取 扱 諸 費	—	—	0	—	0	—
そ の 他 雑 損 失	11,143,951	1.52	9,948,050	1.05	1,195,901	12.02
3. 特 別 損 失	5,669,381	0.77	25,292,864	2.66	△ 19,623,483	△ 77.59
過 年 度 損 益 修 正 損	5,669,381	0.77	25,292,864	2.66	△ 19,623,483	△ 77.59
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
費 用 合 計	732,279,345	100.00	949,585,584	100.00	△ 217,306,239	△ 22.88

資料 5

貸 借 対 照 表

年 度 科 目	借		方		前 年 度 比 較	
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	4,482,068,834	92.10	4,607,164,435	91.29	△ 125,095,601	△ 2.72
有形固定資産	4,480,039,754	92.06	4,605,135,355	91.25	△ 125,095,601	△ 2.72
土 地	748,798,177	15.39	748,798,177	14.84	0	—
建 物	3,397,450,405	69.81	3,456,388,774	68.49	△ 58,938,369	△ 1.71
器 械 及 び 備 品	333,791,172	6.86	399,948,404	7.92	△ 66,157,232	△ 16.54
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	2,029,080	0.04	2,029,080	0.04	0	—
電 話 加 入 権	2,029,080	0.04	2,029,080	0.04	0	—
流 動 資 産	384,643,410	7.90	439,731,128	8.71	△ 55,087,718	△ 12.53
現 金 及 び 預 金	342,038,769	7.03	359,623,840	7.12	△ 17,585,071	△ 4.89
未 収 金	42,604,641	0.87	36,607,288	0.73	5,997,353	16.38
前 払 金	—	—	43,500,000	0.86	△ 43,500,000	皆減
そ の 他 資 産	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	4,866,712,244	100.00	5,046,895,563	100.00	△ 180,183,319	△ 3.57

年 度 比 較 表 (税抜き)

(単位：円，％)

貸 方						
科 目 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 負 債	4,388,606,055	90.18	4,971,321,727	98.50	△ 582,715,672	△ 11.72
企 業 債	4,388,606,055	90.18	4,971,321,727	98.50	△ 582,715,672	△ 11.72
流 動 負 債	702,641,307	14.44	687,454,408	13.62	15,186,899	2.21
企 業 債	665,015,672	13.66	642,424,956	12.73	22,590,716	3.52
未 払 金	15,430,418	0.32	8,105,040	0.16	7,325,378	90.38
引 当 金	2,286,000	0.05	2,995,000	0.06	△ 709,000	△ 23.67
その他流動負債	19,909,217	0.41	33,929,412	0.67	△ 14,020,195	△ 41.32
繰 延 収 益	470,971,933	9.68	486,827,241	9.65	△ 15,855,308	△ 3.26
長期前受金	1,237,863,665	25.44	1,237,863,665	24.53	0	—
長期前受金 収益化累計額	△ 766,891,732	△ 15.76	△ 751,036,424	△ 14.88	△ 15,855,308	△ 2.11
負 債 合 計	5,562,219,295	114.30	6,145,603,376	121.77	△ 583,384,081	△ 9.49
資 本 金	16,460,379,182	338.22	16,041,968,182	317.86	418,411,000	2.61
資 本 金	16,460,379,182	338.22	16,041,968,182	317.86	418,411,000	2.61
剰 余 金	△ 17,155,886,233	△ 352.52	△ 17,140,675,995	△ 339.63	△ 15,210,238	△ 0.09
資本剰余金	1,050,000	0.02	1,050,000	0.02	0	—
寄 付 金	1,050,000	0.02	1,050,000	0.02	0	—
利益剰余金	△ 17,156,936,233	△ 352.54	△ 17,141,725,995	△ 339.65	△ 15,210,238	△ 0.09
減債積立金	28,740,000	0.59	28,740,000	0.57	0	—
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	△ 17,185,676,233	△ 353.13	△ 17,170,465,995	△ 340.22	△ 15,210,238	△ 0.09
資 本 合 計	△ 695,507,051	△ 14.30	△ 1,098,707,813	△ 21.77	403,200,762	36.70
負 債 資 本 合 計	4,866,712,244	100.00	5,046,895,563	100.00	△ 180,183,319	△ 3.57

資 料 6

経 営

構 成 比 率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
1. 固定資産構成比率	% 92.10	% 91.29	% 90.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}(\ast 1)} \times 100$
2. 流動資産構成比率	% 7.90	% 8.71	% 9.81	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}(\ast 1)} \times 100$

財 務 比 率

貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
3. 流動比率	% 54.74	% 63.97	% 66.50	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 現金預金比率	% 48.68	% 52.31	% 7.79	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

収 益 率

収益と費用を対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、比率は

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
5. 総収益対総費用比率 (総収支比率)	% 97.92	% 101.67	% 86.53	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
6. 経常収支比率	% 98.57	% 104.29	% 86.82	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

そ の 他

分 析 項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算 式
7. 利子負担率	% 1.69	% 1.73	% 1.54	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建築改良企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
8. 当年度減価償却率	% 5.85	% 5.91	% 6.49	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
9. 有形固定資産減価償却率	% 74.34	% 73.55	% 72.03	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$
10. 企業債償還元金対減価償却費比率	% 297.44	% 654.57	% 217.84	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入益}} \times 100$

※1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

分 析 表

令和6年度基数	説 明
$\frac{4,482,068,834}{4,866,712,244} \times 100$	総資産に対する固定資産の構成割合で財産構成の適正化を示し、比率が高い場合は資産が固定化し、運転資金を圧迫するので低率ほど良い。
$\frac{384,643,410}{4,866,712,244} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が高いほど、流動性は良好といえる。固定資産構成比率と流動資産構成比率の合計は100%となる。

令和6年度基数	説 明
$\frac{384,643,410}{702,641,307} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので資金繰りの良否を判断する重要な比率である。理想的には200%以上が望まれる。最低限100%以上は必要となる。
$\frac{342,038,769}{702,641,307} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を表すもの。比率は大きいほどよい。

大きいほど良好である。

令和6年度基数	説 明
$\frac{717,069,107}{732,279,345} \times 100$	費用総額に対する収益総額の割合をみるもので、100%以下であれば損失、100%以上であれば黒字。高率なほど経営状況が良い。
$\frac{716,194,820}{726,609,964} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合をみるもので、100%以上であれば単年度の収支が黒字となっていることを示す。

令和6年度基数	説 明
$\frac{85,579,013}{5,053,621,727} \times 100$	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入金及び借入資本金と比較することにより利子率を計算したもので、低いほど低廉な資金を使用している。
$\frac{231,841,351}{3,963,082,928} \times 100$	償却資産がどれだけ償却されたかを示す。固定資産に投下された資本の回収状況を判断するためのものである。
$\frac{10,808,775,919}{14,540,017,496} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽度合いを表す。
$\frac{642,424,956}{215,986,043} \times 100$	企業債償還元金とその主要財源である減価償却費を比較したものである。比率は小さいほうが望ましい。